

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 1.5	—	避難行動要支援者を民生委員等による調査及び本人等からの申請により、避難支援に必要な情報を台帳に登載するとともに、その情報を支援する町内会や自主防災組織、消防本部等関係機関と共有し、避難所までの避難支援及び避難所での生活の支援体制を整備する。 〈対象者〉75歳以上の1人暮らし高齢者、75歳以上の高齢者のみの世帯、要介護3以上の認定を受けた方、身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者手帳1・2級所持者 ※令和2年度から変更	地震等の災害時に避難支援を必要とする高齢者や障がい者等の安全を確保する。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち	11.5			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成16年の梅雨前線豪雨や平成17年の台風14号等における、地方自治体の要支援者避難支援対策の不備から多数の犠牲者を出した。	令和元年東日本台風、令和3年及び令和4年福島県沖地震等、避難支援体制や福祉避難所の整備に向けた取り組みを充実させることが求められている。	地球温暖化の影響等による自然災害が全国的に発生しているなか、本市においても令和3年及び令和4年福島県沖地震等の被害を受けるなど、今後も予断を許さない状況である。引き続き、避難支援体制や福祉避難所整備に向けた取り組みを充実させることが求められる。	災害発生時における避難行動要支援者避難支援制度の実効性を高めるため、地域コミュニティ内での連携強化に向けた取り組みを進める必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)計画	2020年度(令和2年度)実績	2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	2023年度(令和5年度)計画	2023年度(令和5年度)実績	2024年度(令和6年度)計画	2024年度(令和6年度)実績	2025年度計画	2026年度計画	中間指標2021年度	最終指標2025年度			
対象指標	75歳以上の1人暮らし等高齢者等の総数 ※R2から変更	人		35,728		35,000		34,480											
活動指標①	要支援者一覧表登録者数(累計)	人	18,000	17,418	18,000	17,218	18,000	16,427	18,000	18,000									
活動指標②	新規登録者数	人	750	355	800	1,747	850	411	900	900									
活動指標③																			
成果指標①	近隣協力者登録率	%	17.5	17.9	18.0	17.2	18.5	17.3	19.0	19.5			20.0	20.0			18.0	20.0	
成果指標②	要支援者一覧表配布数	人	1,250	1,107	1,250	1,152	1,250	1,090	1,250	1,250			1,250	1,250			1,250	1,250	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	近隣協力者登録率1%あたりのコスト	千円		498		508		593		328			320				312	312	
単位コスト(所要一般財源から算出)	近隣協力者登録率1%あたりのコスト	千円		498		508		593		328			320				312	312	
事業費		千円		2,309		3,896		2,226		1,478			1,478				1,478	1,478	
人件費		千円		6,608		4,853		8,040		4,760			4,760				4,760	4,760	
歳出計(総事業費)		千円		8,917		8,749		10,266		6,238			6,238				6,238	6,238	
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		8,917		8,749		10,266		6,238			6,238				6,238	6,238	
歳入計		千円		8,917		8,749		10,266		6,238			6,238				6,238	6,238	
実区区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	拡充		拡充										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①要支援者一覧表登録者数は昨年度よりも減少している。要因として、新規登録者の数に対し、死亡・転出者の数や施設入所等の理由により登録内容の削除を希望する者が多く、全体としての登録者数が減少する結果となったと考える。活動指標②新規登録者数は令和3年度は制度の未登録者への再勧奨を実施した為、登録者数の数が大幅に増えているが、令和4年度は令和2年度同様に、制度の要件に新たに該当する新規登録者に登録勧奨を実施した為、ほぼ横ばいの結果となった。	成果指標①「近隣協力者登録率」は昨年より微増の登録率となった。災害時に自力での避難が困難となることから、地域の互助による力で避難支援を求めているものの、隣近所の近隣協力者に対して助けを求めにくいという課題を抱えている。今年度も成果指標②「要支援者一覧表配布数」は、毎年配布している団体の協力もあり、支援者側の高齢化等が進む中でも横ばいを維持している。	【事業費】令和2年度に実施した制度改正で新規登録対象者が減ったことから、登録勧奨通知の郵便料金や封筒等の消耗品の購入が減り、前年度に比べて事業費が減少した。 【人件費】課内で他の業務(給付金支給業務等)が多忙となり、未登録者への登録勧奨通知の返送に対する入力作業等で残業が生じ、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	令和4年度から登録内容の確認通知を市内を2ブロックに分割して2年で一巡する方式で発送し、登録情報の更新を図っている。(令和3年度までは3年で一巡で実施)結果、要支援者本人が頻りに登録内容を確認するだけでなく、登録の必要性の有無についても判断するきっかけとなっている。全体の登録者数は減少したものの、より避難支援を必要としている要支援者の精査に繋がると考える。今年度から個別避難計画を作成する為の新規システムの導入を実施する。これにより、より一人一人の状況に合った個別避難計画の作成につながる取り組みを進める予定となっている。今後も制度が災害時に最大限機能するよう、名簿の有効活用及び制度の周知を図っていく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、災害対策基本法に基づき「避難行動要支援者名簿」を作成し、町内会や民生委員等と情報共有及び近隣協力者の協力により、災害発生時において、共助による避難支援体制を確保するための事業である。令和4年度より、内容の確認通知を3年に1度から2年に1度に見直した。これにより、一覧表登録者数は前年度と比べ減少しているものの、登録者や内容が最新情報に見直され、より避難支援を必要としている要支援者の精査に繋がっているといえる。法改正による個別避難計画作成の努力義務化など、さらなる支援体制の充実化が求められていることから、要支援者の安全確保のため継続して事業を実施する。なお、今後も気候変動による災害が想定される中、支援体制が最大限に機能するよう、関係機関と連携しながら名簿の有効活用策を検討する必要がある。また、単体コストが増加傾向にあるため、効率的な事業運営に努める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals and implementation methods for supporting the self-reliance of the economically disadvantaged.

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Intent Analysis. It discusses the impact of COVID-19 and the need for support for the economically disadvantaged.

2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing performance indicators and costs from 2020 to 2025. It includes metrics like the number of new consultations, plan completion rates, and employment growth, along with a detailed cost breakdown.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Fee Analysis Results. It provides a detailed breakdown of the project's performance and costs.

3 一次評価（部局内評価）

Table for primary evaluation criteria including scale, fairness, efficiency, and activity/achievement indicators, with a corresponding radar chart.

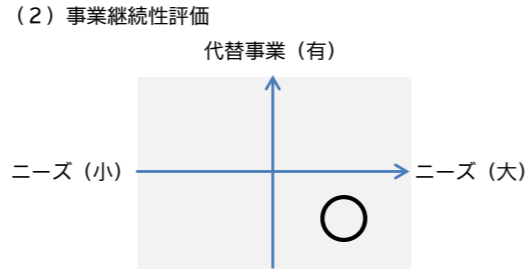


Table for primary evaluation comments, including a 'Continue' status and detailed feedback on the project's progress and challenges.

Table for digital transformation (DX) status, listing various digital services like counterless, cashless, paperless, etc.

Table for climate change response, including DX (Digital City Office) and inter-departmental cooperation.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria, similar to the primary evaluation but with different scores and a different radar chart.

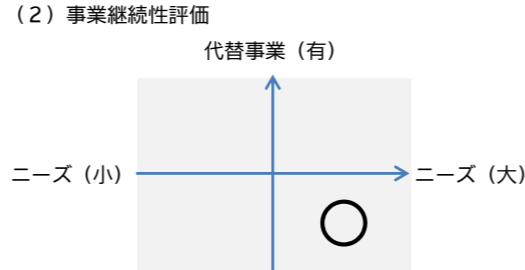


Table for secondary evaluation comments, providing further analysis and recommendations based on the secondary evaluation results.

Table for action plan for the 2024 fiscal year, including specific measures for digital transformation and climate change response.

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area Business, Methods, Intent/Purpose. Row 1: Policy System IV 'Who shines in the future of the region', SDGs 1.3/10.2/17.17, Methods: Interview support staff, Intent: Support for complex issues through multi-agency cooperation.

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), Resident Opinion Analysis. Background: Aging and population decline. Current: Diverse needs across sectors. Future: Networked support for complex needs. Resident: Support for complex needs across sectors.

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing progress of various indicators from 2020 to 2026. Includes metrics like 'Number of new consultations', 'Cost per unit', and 'Total business cost'. A red box highlights the 2022-2023 period.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, Total Business Cost Analysis Results. Contains detailed text explaining the results of the indicators and the cost breakdown.

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

Table for primary evaluation of business methods. Includes a radar chart showing scores for 5 indicators: Scale/Method Appropriateness (3), Fairness (3), Efficiency (4), Activity Indicator (3), Outcome Indicator (4).

(2) 事業継続性評価

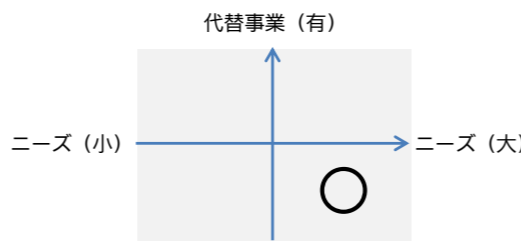


Table for primary evaluation comments. '継続' (Continuation) status. Comments mention the increase in new consultations and the implementation of support measures.

Table for primary evaluation comments. Lists '5レス' (5 Less) for Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless).

Table for primary evaluation comments. Climate change response: DX (Digital City Office) and Departmental Coordination (O).

4 二次評価

(1) 事業手法評価

Table for secondary evaluation of business methods. Similar to primary evaluation, with scores for 5 indicators: Scale/Method Appropriateness (3), Fairness (3), Efficiency (4), Activity Indicator (4), Outcome Indicator (4).

(2) 事業継続性評価

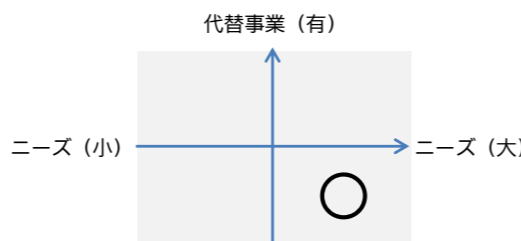


Table for secondary evaluation comments. '継続' (Continuation) status. Comments mention the continuation of support for complex needs and the implementation of support measures.

Table for secondary evaluation comments. Reference: Action plan for FY2023 efficiency improvement.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3/8.5 8.8/10.2	—	市役所庁舎内にハローワークコーナーを設置し、市(就労支援員)とハローワーク(ハローワーク職員が市役所に常駐)が連携し、ワンストップ型の就労支援体制を図る。	就労可能な生活保護受給者等に対し、保護開始直後から保護脱却に至るまで、切れ目なく、就労等を通じての積極的な社会参加を促し、早期自立を支援する。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成17年度から、生活保護受給者の就労による自立促進を図ることを目的として、就労支援を専任で行う就労支援員を配置し被保護者の相談支援を実施してきたが、より一層の支援強化を図るために、平成25年10月から本福祉事務所にハローワーク窓口を設置し、ハローワークとの一体的就労支援を開始した。	本福祉事務所とハローワークとの一体的就労支援を実施することで、平成26年度以降は一定の効果を上げている。 令和5年5月に公表されたハローワーク郡山管内における有効求人倍率(令和5年3月:1.70倍)は、前月(令和5年2月:1.91倍)より0.21ポイント下回った。前年同月時期(1.60倍)と比較すると.0.10ポイント上回っている。	就労支援により、せっかく職に就いても、人間関係や職場の雰囲気馴染めず、短期間で仕事を辞めてしまうケースもあることから、今後は、就労支援とともに職場定着支援も必要になってくるものと思われる。	福祉部門のみならず、雇用部門に関する相談窓口が一体化されたことにより、福祉から就労へのきめ細やかなサービスが受けられており、今後も現支援体制での対応の維持が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

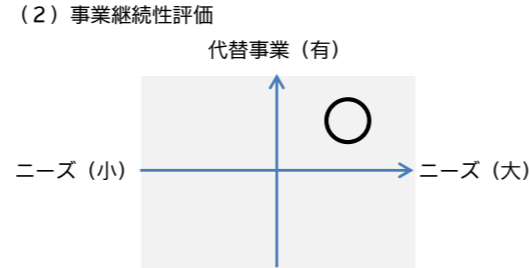
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	生活保護受給者(その他の世帯)	人		446	466	497													
活動指標①	就労支援対象者数	人	100	132	150	131	120						120		120				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	就労者数	人	50	51	73	102	50						50		50		50		50
成果指標②	就労による生活保護廃止者数	人	8	7	2	10	8						8		8		8		8
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	就労者数1人あたりにかかったコスト	千円		139	94	68.2	140.4						140.4		140.4		140.4		
単位コスト(所要一般財源から算出)	就労者数1人あたりにかかったコスト	千円		64	42	29.8	63.6						63.6		63.6		63.6		
事業費		千円		27	22	109	161						161		161		161		
人件費		千円		7,081	6,857	6,847	6,857						6,857		6,857		6,857		
歳出計(総事業費)		千円		7,108	6,879	6,956	7,018						7,018		7,018		7,018		
国・県支出金		千円		3,845	3,838	3,917	3,838						3,838		3,838		3,838		
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		3,263	3,041	3,039	3,180						3,180		3,180		3,180		
歳入計		千円		7,108	6,879	6,956	7,018						7,018		7,018		7,018		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
平成25年10月から本福祉事務所にハローワーク窓口を設置し、ハローワークとの一体的就労支援が可能となったことから、平成26年度以降の就労支援対象者はそれ以前より増加している。 令和4年度においては、前年度より減少したが計画数を超す131名が当事業に参加している。 (参考) 就労支援対象者数 平成26年度:141人、平成27年度:103人、平成28年度:94人、平成29年度:128人、平成30年度:186人 令和元年度:147人、令和2年度:132人、令和3年度:150人、令和4年度:131人	ケースワーカーのみでは対応できないようなきめ細やかな就労支援体制を構築するため、就労支援を専門に担当する就労支援員を配置し、加えてハローワークとの連携を図ることで、それぞれの専門性を活用した効果的な就労支援を実施しており、令和4年度においては、就労者数は計画数の約2倍の結果を得ており、就労による生活保護廃止者数も計画数を上回った。 なお、支援を行っても就労に向けて課題を抱える就労支援対象者がいるため、今後はより一層の連携体制を確保し当事業を実施していく必要がある。	【事業費】 令和4年度当初予算:161千円は、令和2年度当初予算:78千円と比較すると、備品代(両開書庫1台)の増額により、83千円増額している。 【人件費】 人件費においては、会計年度任用職員2名が就労支援員として前年度同じ体制で対応していることから、横ばいとなっている。 また、実績としては新型コロナウイルス感染症の影響により就労支援員の研修がオンライン開催となったため、消耗品費109千円の歳出のみとなった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	当事業は生活保護受給者で「その他の世帯」の稼働年齢層(15歳~64歳)を対象に、本福祉事務所の就労支援員とハローワークとの一体的就労支援を行うことにより、就労支援対象者本人の意思を尊重しながら、就労意欲の向上を含め本人が抱える課題の解消や軽減を図ることで、社会参加や早期自立の促進に寄与するものである。 令和4年度は、就労支援対象者131名のうち102名が就職し、一定の成果を上げている。 また、生活保護受給者は増加傾向にあるため、当事業による就労支援の必要性は高まっており、継続して事業を実施していく必要がある。

5レズ

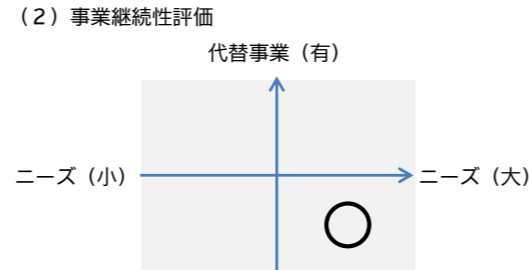
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、ハローワークとの連携により生活保護受給者等への一体的就労支援を実施することで早期自立を支援する事業である。 令和4年度は、就労支援対象者131名のうち計画値の2倍である102名が就職につながった。就労による生活保護廃止者数も計画値を超える10人となっており、就労支援員の配置及びハローワークとの連携による被保護者の社会参加や早期自立に向けた支援の成果が表れている。 生活保護受給者は増加傾向にあり、福祉から就労へのきめ細やかな支援体制は、今後においても必要性が高いと見られることから、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3/3.3 3.4/3.5 10.2	—	健康問題のある生活保護受給者に保健指導を行い、重症化予防及び健康増進を図る。重複服薬防止や後発医薬品の使用を促進し医療費適正化を図る。	生活保護受給者の生活習慣病の悪化防止等による健康増進を図る。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活保護受給者においては規則正しい生活習慣がない者が多く、そのため生活習慣病により受診回数や医療扶助費の増加が問題視されていた。	健康に関する意識が低く、不適切な生活習慣の生活保護受給者が多い。精神疾患や難病等の持病に生活習慣病を合併することが多く、受診回数や医療扶助費が増加している。 健康意識の低い親のため、子どもの予防接種や母子保健法に基づく健康診査、食育など、生活習慣の基盤となる育児が不十分なケースが多く、生活習慣病のハイリスク予備軍となっている。	不適切な生活習慣により青年期から生活習慣病の治療を必要とするものが増え始め医療費の増大が予想される。	社会生活全般への関心が薄く、規則正しい生活習慣が身につけている人が少ない。複数の疾患を持つ場合も多く、個々の体の状態に合わせたきめ細やかな対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

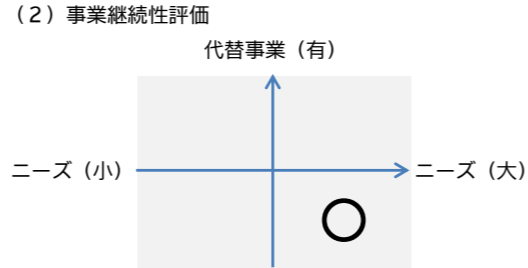
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
対象指標	生活保護受給者	人		3,274	3,338	3,342													
活動指標①	生活保護受給者への健康診査の受診勧奨	人	2,700	2,747	2,700	2,845	2,700	2,892	2,800		2,800		2,800		2,800				
活動指標②	要保健指導者への指導件数	件	300	257	300	230	300	210	300		300		300		300				
活動指標③	お薬手帳の配付	人	400	376	400	404	400	345	400		400		400		400				
成果指標①	健康診査受診率	%	10	9.0	10	9.8	10	9.8	10		10		10		10		10	10	
成果指標②	後発医薬品使用率	%	80	88.2	86	89	86	87.2	86		86		86		86		86	86	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	生活保護受給者への健診の受診勧奨及び要保健指導者への指導件数1件あたりのコスト	千円		2.2		2.4		1.3	2.4		2.4		2.4		2.4				
単位コスト(所要一般財源から算出)	生活保護受給者への健診の受診勧奨及び要保健指導者への指導件数1件あたりのコスト	千円		2.1		2.3		1.2	2.3		2.3		2.3		2.3				
事業費		千円		686		549		579	579		579		579		579				
人件費		千円		6,033		6,877		3,519	6,877		6,877		6,877		6,877				
歳出計(総事業費)		千円		6,719		7,426		4,098	7,456		7,456		7,456		7,456				
国・県支出金		千円		381		376		432	376		376		376		376				
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		6,338		7,050		3,666	7,080		7,080		7,080		7,080				
歳入計		千円		6,719		7,426		4,098	7,456		7,456		7,456		7,456				
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
①健診対象者に個別に受診勧奨を行ったことで、自分の健康チェックを行うという意識付けになっている。 ②健康診査結果や担当ケースワーカー等からの情報から保健指導の必要な被保護者に対し保健指導を行っている。不適切な生活習慣や劣悪な生活環境が変えられず毎年のように指導が必要となっている受給者がいる。 ③受給者にお薬手帳を配付、医療機関受診時に提示してもらい、重複服薬予防や後発医薬品使用促進に活用してもらっている。	①健康診査の受診勧奨により受診するものが多い。新型コロナウイルス感染症による影響で予防接種や密回避のため医療機関において健診受付枠を減少した等により昨年同様の受診率で目標を達成することができなかった。 ②お薬手帳を服薬者に配付することで「後発医薬品使用の原則化」について被保護者及び医師・薬局等に周知が図れ、目標を達成している。ここ何年か後発医薬品供給が不安定で、今までは製薬会社の在庫で対応していたが、その在庫が品薄で薬局が入荷できない状態になってきておりR4は全国的に前年比マイナスとなっている。	【事業費】 令和3年1月から被保護者健康管理支援事業が本格実施となり新型コロナウイルス感染症の影響により年度によって増減を繰り返している。今後も生保受給者への健康への意識づけを行い、生活環境の改善や生活習慣病予防を実施する必要がある。 【人件費】 令和元年度より保健師2人体制となったが、令和2年度途中より新型コロナウイルスワクチンPTへ1名兼務となった。令和4年度は保健師1名体制だが、業務の1割は新型コロナウイルス感染症関連の応援業務となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	平成27年度から健康管理支援事業として保健師による保健指導を行っている。国においても生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱が改正され、令和3年1月から被保護者健康管理支援事業が本格的に稼働したところである。精神疾患や知的障害、家族関係など受給者を取り巻く問題が複雑に絡み合い生活環境や生活習慣が改善できないものが多い。指導対象者の理解力・生活力に合わせたきめ細やかな指導を行うことにより、電話や面接による健康相談を要望する受給者も出てはいるが、全体的には健康意識の低さにより不適切な生活習慣を続けているものが多い。今後も健康に関する意識づけや年齢層や健康状態に合わせた生活習慣改善の取り組みが必要である。

5レズ

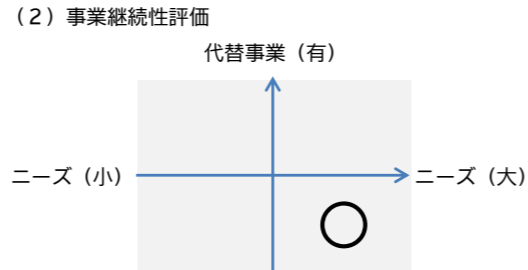
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、生活保護受給者を対象に、健康診査の受診勧奨や保健指導、後発医薬品の使用促進により、生活習慣病予防、医療扶助費抑制に取組む事業である。 令和4年度の健康診査受診率は、新型コロナウイルスの影響により医療機関において健診受付枠を減少したこと等が影響し、目標値には至らず、前年度同様の水準であった。要保健指導者への指導件数は、計画には届かなかったものの、電話や面接によるきめ細やかな指導を実施したところである。また、後発医薬品使用率については、供給が不安定であることも影響し使用率は前年度より減少したが国の目標値を超えており、被保護者の生活習慣病の悪化防止と医療費の抑制に寄与したところである。 生活保護受給者を取り巻く問題は複雑多様化しており、状況に合わせたきめ細やかな指導を継続していくことが求められることから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Area, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals and implementation strategy.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Opinion Analysis. It provides context for the project's implementation.

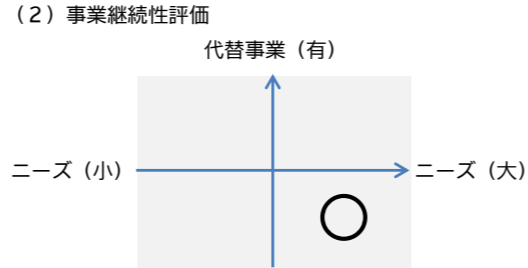
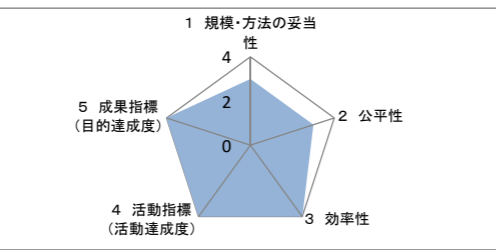
2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing performance indicators (KPIs) and financial data from 2020 to 2025. It includes columns for target and actual values across various metrics.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, and Total Expense Analysis. It provides detailed commentary on the project's progress and costs.

3 一次評価（部局内評価）

Table for primary evaluation criteria including scale, fairness, efficiency, activity, and results.



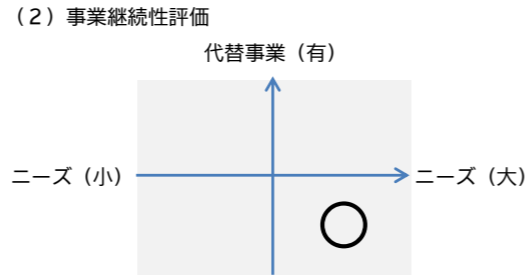
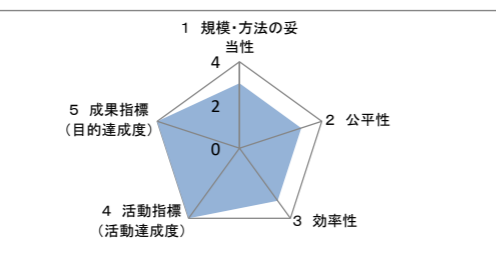
Continuity and primary evaluation comments. Text explains the transition from a consultation-based system to a rotation-based system and the resulting benefits.

Table listing 5 types of paperless services: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Mobileless.

Table for climate change response, showing 'DX (Digital City Role)' and 'Inter-departmental Collaboration'.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria, identical in structure to the primary evaluation table.



Continuity and secondary evaluation comments. Text discusses the challenges of increasing the number of staff and the need for efficient operations.

Table for action plan, with a reference to the 'Action Plan for FY2024 Efficiency Improvement'.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	—	手話の普及と聴覚障がい者への理解促進を図るとともに、聴覚障がい者が日常生活や医療・法律・行政機関等での手続きなど社会生活を送る上で必要な情報保障として、手話通訳者及び要約筆記者の派遣とICTを活用した遠隔手話サービスを実施する。	障害者差別解消法に基づく合理的配慮に向けた施策の推進の観点から、聴覚障がい者に対する理解促進とコミュニケーション等支援の充実を図る。
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思疎通手段の確保のための施策が求められた。	平成27年4月に、「手話が言語である」との理念のもと、「郡山市手話言語条例」を制定し、手話の理解に努め、誰もが手話を使用しやすい環境づくりを推進している。また、手話の理解促進を図りつつ、聴覚障がい者への日常生活や社会生活におけるコミュニケーション支援として手話通訳者や要約筆記者の派遣の他、ICTを活用した遠隔手話サービスを実施している。	大規模な災害の発生や世界的な感染症の拡大等著しく変化する社会情勢において、聴覚障がい者が安定した日常生活及び社会生活を送るうえでの情報保障の必要性は、ますます高まっていく。	聴覚障がい者が地域で安定した生活を送るために、障がいに対する理解が深まり、どのような場面においても手話通訳及び要約筆記による情報保障が提供される社会が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

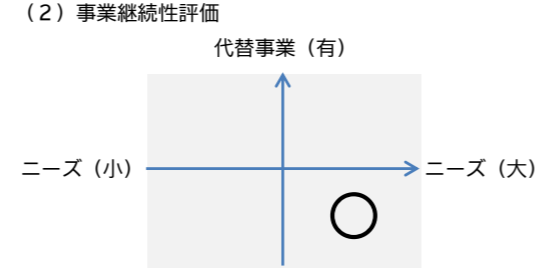
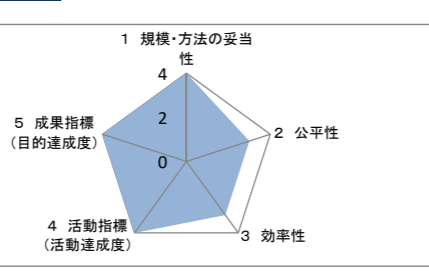
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民聴覚障がい者数	人		330,787 950		326,402 931		324,586 910											
活動指標①	手話通訳者数(専任手話通訳者3人含む)	人	45	39	45	40	45	39	45		45		45	45					
活動指標②	要約筆記者数	人	25	19	25	20	25	19	25		25		25	25					
活動指標③	遠隔手話サービス登録者数	人	80	95	80	111	100	110	120		120		120	120					
成果指標①	手話通訳者派遣件数	件	2,800	2,417	2,800	2,950	2,800	2,909	3,000		3,000		3,000	3,000			2,950	3,000	
成果指標②	要約筆記者派遣件数	件	50	38	50	80	50	92	80		80		80	80			80	80	
成果指標③	遠隔手話サービス利用件数(専任手話通訳者3人に対応)	件	600	835	600	962	900	955	1,000		1,000		1,000	1,000			962	1,000	
単位コスト(総コストから算出)	派遣1件あたりのコスト	千円		13.3		10.9		11.9	10		10		10	10					
単位コスト(所要一般財源から算出)	派遣1件あたりのコスト	千円		9.6		7.5		7.9	7		7		7	7					
事業費		千円		12,421		15,017		16,585	19,520		19,520		19,520	19,520					
人件費		千円		20,215		20,012		19,132	20,012		20,012		20,012	20,012					
歳出計(総事業費)		千円		32,636		35,029		35,717	39,532		39,532		39,532	39,532					
国・県支出金		千円		9,074		10,969		12,114	14,640		14,640		14,640	14,640					
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		23,562		24,060		23,603	24,892		24,892		24,892	24,892					
歳入計		千円		32,636		35,029		35,717	39,532		39,532		39,532	39,532					
		実計区分		評価結果		拡充		拡充		継続		継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
手話通訳者及び要約筆記者数とも前年から各1名の減少でほぼ横ばいの状況となっている。遠隔手話サービス登録者数については転出、死亡等の人口動態による減少があったものの13件の新規登録者数があったことにより前年比で横ばいの状況にある。	手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、コロナワクチン接種等医療機関の受診や就業、学校行事等の社会生活上における派遣ニーズが多い状況が続いており、派遣件数も前年度と同水準にある。また、遠隔手話サービスについてもICT機器の普及、医療機関や施設での利用環境の整備が進んでいることなどから利用ニーズが多い状況が続き利用件数も前年度と同水準となっている。	【事業費】 派遣件数については前年度比で横ばいの状況であったものの、1派遣あたりの時間が2時間を超過する派遣状況が増えたことなどから、事業費が増加した。 【人件費】 ろう者のケースワーク等が不可欠となる事例や遠隔手話サービスの実施については、3人の専任手話通訳者が対応しているが、遠隔手話での対応が進んだことにより派遣に係る移動時間が削減されたため事務の効率化が図られ人件費の減少につながった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、手話通訳者や要約筆記者の派遣により聴覚障がい者の情報保障と円滑な意思疎通を図るものであり、聴覚障がい者の安定した日常、社会生活の維持を図るうえで必要不可欠な事業である。聴覚障がい者に対する理解が深まることともに、手話や要約筆記の需要が高まる中において、聴覚障がい者の多様化するニーズに的確に対応するため、ICT機器を活用した遠隔手話サービスを効果的なコミュニケーションツールとして有効利用するとともに、通訳者及び要約筆記者の育成と確保を図りながら、持続可能な事業として継続して実施する必要がある。

5レス

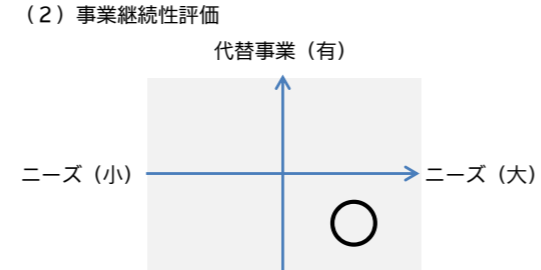
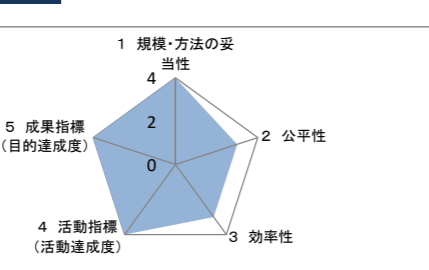
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、聴覚障がい者が学校や病院等において必要となるコミュニケーションを支援するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣または遠隔手話サービスを実施し、日常生活及び社会生活における安定した意思疎通手段を確保する事業である。令和4年度は、手話通訳者及び要約筆記者の登録数が計画値を下回ったが、手話通訳者及び要約筆記者養成講座を34回開催した。講座については、長期的な視点のもと育成段階に応じた内容で開催し、人材確保に努めた。遠隔手話サービスはICT機器の普及、医療機関の施設整備が進んだことにより利用件数が増加傾向にある。聴覚障がい者の情報保障は社会生活を送る上で必要なため、安定して福祉サービスが提供できるよう、今後においても登録者の育成、確保に努め、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	—	以下の経費を助成額とする。(1)補聴器を購入する経費の基準額の2/3の額。(2)補聴器修繕にかかる経費の基準額の1/2の額。	身体障害者手帳の交付とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の獲得やコミュニケーションの向上を促進し、もって福祉の増進を図る。
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
身体障害者手帳が取得できない場合、補聴器購入に際し全額自費で購入する必要があり、その結果補聴器の装用が見送られる事があったので、早期に補聴器装用を行い、就学期に十分な言語能力の確保が可能となるよう努める必要がある。	軽度・中等度難聴があるにもかかわらず、補聴器装用や適切な介入を行わずに難聴を放置することにより、言語発達や学力・社会生活にまでも支障をきたす事例が見られる。	平成27年度の事業開始時から7年が経過し、令和2年度から補聴器の耐用年数である5年を超えた。このため令和4年度は買替として10件を見込んでいたところ、13件の購入申請があった。令和5年度以降も、10件程度買替が必要になるケースが出てくると見込まれる。	補聴器が必要ではあるが公的支援を受けられなかった児童の補聴器購入等に係る経済的負担の支援が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

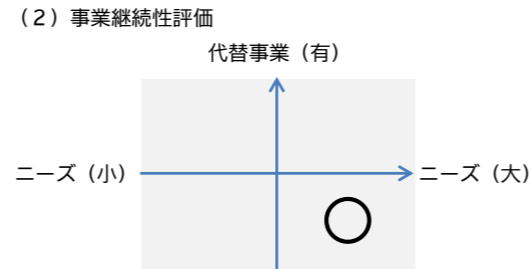
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標						
対象指標	1 8歳未満の児童・乳幼児数	人		48,746	47,754	46,823													
活動指標①	案内チラシ発行枚数	枚	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	補聴器購入助成申請件数	件	10	4	10	6	10	13	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
成果指標②	補聴器修繕助成申請件数	件	10	9	10	15	15	5	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	申請1件あたりのコスト	千円		66	70	98	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55			
単位コスト(所要一般財源から算出)	申請1件あたりのコスト	千円		44	54	67	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40			
事業費		千円		518	696	1,112	755	755	755	755	755	755	755	755	755	755			
人件費		千円		348	787	654	619	619	619	619	619	619	619	619	619	619			
歳出計(総事業費)		千円		866	1,483	1,766	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374			
国・県支出金		千円		258	339	556	377	377	377	377	377	377	377	377	377	377			
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		568	1,144	1,210	997	997	997	997	997	997	997	997	997	997			
歳入計		千円		866	1,483	1,766	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374			
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
平成27年度の制度開始以降、市ウェブサイトや子育てハンドブックへの掲載のほか、毎年、市内の小・中・義務教育学校、特別支援学校、耳鼻科のある医療機関に制度の案内を送付し、周知を図っている。	本助成制度開始から8年目であり、例年どおり案内チラシの送付等での周知をしたことで、事業の浸透が図られ、対象児童に概ね支援が図られているものと分析している。令和4年度は、耐用年数を経過したことによる再交付の影響で、購入件数は13件になった。一方、不具合等による修繕件数は、見込みの3分の1程度に留まった。今後も補聴器の性能向上や利用者の使用状況によって修繕の要否が異なるため、増減があるものと想定している。	【事業費】 昨年度に比べ修繕件数は減少したが、購入件数が増加したことにより、事業費が増加した。 【人件費】 助成件数の減、及び事務処理の効率化により人件費は減少した。 なお、昨年に比べ新規件数が増加した影響で総事業費の増加に伴い、申請1件当たりのコストは増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	身体障害者手帳の交付に至らない軽度・中度難聴者の児童が、言語の発達の遅れや学力・社会生活に支障をきたさないよう早期の補聴器装用が重要である。保護者の経済的負担の軽減により、補聴器装用の促進に資する本事業は必要である。

5レシ

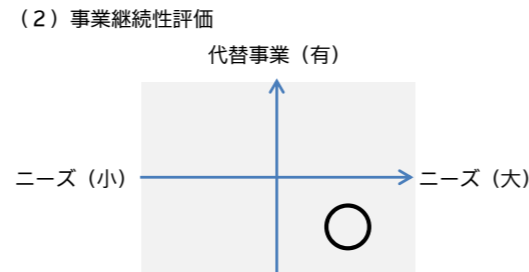
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費用の一部を助成する事業である。令和4年度は、小・中・義務教育学校等へ計画通り案内チラシを送付し、周知を図った。例年同水準で推移していたが、令和4年度は事業開始から7年が経過し器具の買換え時期を迎えたケースが増えたことにより、購入助成申請件数が増加した。このため、昨年度と比較して事業費が増加し、単位コストも上昇したが、事務処理の効率化により人件費は減少した。学校生活や日常生活における早期の補聴器装用は、難聴児の言語習得及びコミュニケーション力の向上に必要なため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	—	身体障がい者の健康の保持、心身疲労の回復を図るため、はり・きゅう・マッサージ等施術費の一部助成を行う。	75歳未満の重度障がい者の福祉の向上を図る。
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国的な実施状況と市民からの要望により実施された。	75歳未満で、肢体不自由1・2級の身体障害者手帳所持者を対象に、はり・きゅう・マッサージ等施術の利用を希望される方に対して施術券を交付している。	高齢化社会の進行により、類似事業である要介護高齢者を介護する60歳以上の方を対象とした、はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業及び高齢者健康長寿サポート事業等の整合性を図り、対象者の潜在的ニーズに合わせた福祉施策を展開していく。	重度の肢体不自由により車椅子等の長時間使用や寝たきりのため、体位が固定化することによる身体疲労や筋緊張を緩和することで、健康の保持、心身の疲労を回復するため有効な支援制度であることから、継続が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

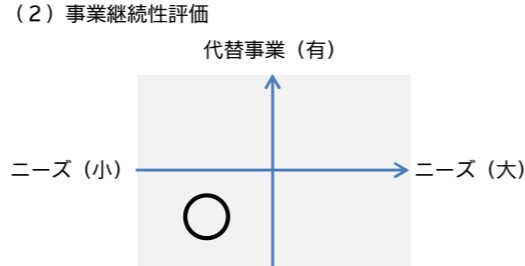
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	75歳未満で、肢体不自由1・2級の身体障害者手帳の所持者数	人		1,646		1,592		1,606											
活動指標①	交付者数	人	250	117	250	151	250	116	250	250	250	250	250	250	250	250			
活動指標②	交付枚数	枚	3,000	1,404	3,000	1,812	3,000	1,392	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
活動指標③																			
成果指標①	はり・きゅう・マッサージ等施術券利用枚数	枚	1,500	963	1,500	1,149	2,100	820	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
成果指標②	はり・きゅう・マッサージ等施術券の利用率	%	50	69	50	63	70	59	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	利用券1枚あたりのコスト	千円		2.1		1.5		2.8		1		1		1		1			
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用券1枚あたりのコスト	千円		2.1		1.5		2.8		1		1		1		1			
事業費		千円		1,022		1,162		875		1,203		1,203		1,203		1,203			
人件費		千円		1,003		596		1,422		596		596		596		596			
歳出計(総事業費)		千円		2,025		1,758		2,297		1,799		1,799		1,799		1,799			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		2,025		1,758		2,297		1,799		1,799		1,799		1,799			
歳入計		千円		2,025		1,758		2,297		1,799		1,799		1,799		1,799			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
前年度の利用状況について検証し、利用実績のある者及び新規受給者に対して施術券を継続交付したところであるが、新型コロナウイルス感染症の流行により、人と人との接触を減らすことが求められていた特殊な環境下において、マッサージ等の施術についても利用を控える傾向があったことが推察され、前年度に比して交付者及び交付枚数が減少した。	交付枚数1,392枚に対し820枚の利用で利用率は59%となり、利用枚数、利用率とも低下傾向にある。利用枚数及び利用率の低下については、当初交付枚数が減少したこと、新型コロナウイルス感染症の流行によりマッサージ等の施術の利用控えによる影響があったものと考えられる。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の流行により施術の利用機会が減少した影響から利用枚数が減少したことで事業費も減少となった。
		【人件費】 利用実績がなく利用券が未交付となっている資格者に対して利用動奨のための案内を発送するなどの啓発事務を実施したことにより人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、75歳未満の重度身体障がい者の健康保持を図るため、はり・きゅう・マッサージ等の施術費について一部助成を行う事業である。利用実態の分析を行い施術券の継続交付対象者を令和2年度から全受給資格者のうち、利用実績のある者及び新規受給者にのみ施術券を継続交付するよう見直ししたことにより、利用率は59%となり見直し効果はみられるものの利用率は減少傾向にある。令和4年度は利用率向上のため未利用者への利用案内の送付による利用動奨を実施したが新型コロナウイルスの流行の影響もあり利用者の増加には至らなかったことから効果的な啓発方法について検討を進める。年齢別の利用実態では、65歳以下の若い世代の利用率が55%で全体の約半数を占める状況にあることから、高齢者健康長寿サポート事業の対象とならない若い世代の肢体不自由1・2級の重度身体障がい者の健康の保持、心身疲労の回復を図るための事業として継続する必要がある。

5レス

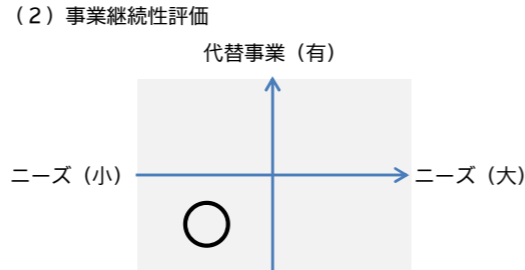
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	3



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、車椅子等の長時間使用や寝たきりにより体位が固定化することで生じる身体の支障を緩和するため、75歳未満で肢体不自由1・2級の身体障害者手帳所持者へはり・きゅう・マッサージ等施術費の一部を助成する事業である。交付者数については、前年度に利用実績のある人と新規対象者へ郵送することとしているが、新型コロナの影響等で近年施術券利用率が低下し、利用実績者も減少している。利用動奨のため通知を発送し利用促進を図ったものの、交付者数の増加につながらず、それに伴い人件費が増加し単位コストが上昇している。また、当該事業と高齢者健康長寿サポート事業の対象者年齢が一部重複していること及び75歳以上の肢体不自由1・2級の身体障害者手帳所持者が対象外となることを考慮し、対象年齢の見直しが必要である。当該事業利用者のおよそ半数は65歳以下であることから一定数のニーズはあるものの、利用率の低下及び単位コスト上昇が生じており、利用率向上や利用者の公平性確保の観点から、対象及び手法等について見直す必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) 施策	1.3 10.2	—	給食食材の放射性物質の検査を実施する。実施にあたっては検査業務を委託する。	測定基準値(10Bq/Kg)未満の給食を提供することにより児童の内部被ばく防止や保護者等の不安解消を図る。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故に起因する放射能拡散の影響により食の安全が脅かされている。毎日提供する給食を安心安全なものとする事で内部被ばくの防止、保護者の不安解消を図るため事業を実施し、開始当初は県補助事業であり、平成26年度から国補助事業となる。	平成28年度以降基準値を超えた検体がないこと、令和4年度末に郡山市において汚染状況重点調査地域の指定が解除されたことから、食の安全が確保されつつある。	平成28年度以降基準値を超えた検体がないこと、汚染状況重点調査地域の指定が解除されたことから、園児には安心安全な給食の提供を、保護者には安心して子どもを学園に預けられる環境が整ったといえる。	毎日提供される給食は、園児の心身の発育においても必要不可欠であり、保護者は安全・安心な給食の提供を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

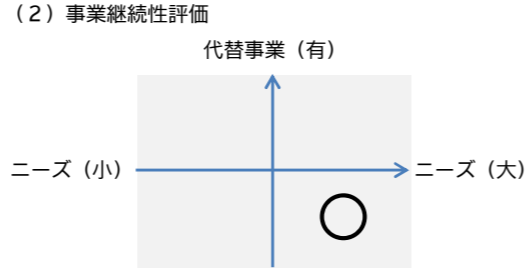
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	対象施設数	施設		1		1		1											
活動指標①	検査実施回数	回	244	242	244	242	244	239	244		244			244	244				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標②	基準値を超えず給食を提供した回数	回	244	242	244	242	244	239	244		244			244	244		244	244	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	検査1回あたりのコスト	千円		11				6	7		7			7	7				
単位コスト(所要一般財源から算出)	検査1回あたりのコスト	千円		2				0.4	1		1			1	1				
事業費		千円		2,327		1,225		1,365	1,715		1,715			1,715	1,715				
人件費		千円		363		67		109	220		220			220	220				
歳出計(総事業費)		千円		2,690		1,292		1,474	1,935		1,935			1,935	1,935				
国・県支出金		千円		2,327		1,225		1,364											
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		363		67		110	1,935		1,935			1,935	1,935				
歳入計		千円		2,690		1,292		1,474	1,935		1,935			1,935	1,935				
実計区分			評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
食材(3品目)の前日検査を計画通り実施した。	検査により基準値を超えた食材はなく、安心かつ安全な給食の提供を行うことができた。	【事業費】 令和3年度は検査場所を78か所から27か所に集約し事業費の削減を図り、令和4年度からは、公立保育所及び希望する民間保育所37か所で検査を実施し、さらに検査場所を15か所に集約したが、検査施設数も減ったため、1施設あたりの事業費負担が増加したため。 【人件費】 令和5年度に検査を月1回とするため、調整に時間を要したため。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	2
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



完了	一次評価コメント
完了	給食の食材の放射性物質検査を実施することにより、安全・安心な給食の提供が確保されている。その結果、園児の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られた。さらに、「令和2年度カイゼンのための行動計画」を踏まえ、同様の事業を実施している保育課と協議の上、令和3年度から当日の給食検査を廃止したほか、検査場所を希望ヶ丘保育所へ集約し、令和4年度にはさらに富田保育所へ集約し、事業費の削減を図った。しかし、令和6年度以降も国補助金が継続されるか不明であること、本市において汚染状況重点調査地域の指定が解除されたことから、同様の事業を実施している学校管理課及び保育課と実施の有無の調整を行い、令和5年度で事業完了とする。

5レス

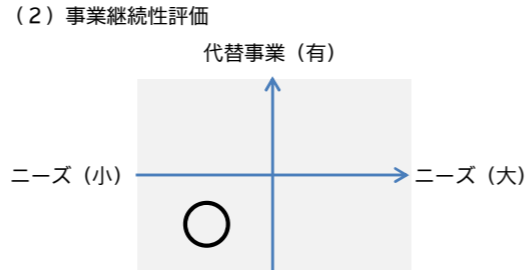
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
--------	-------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



完了	二次評価コメント
完了	当該事業は、放射性物質による内部被ばく防止及び保護者の不安解消を目的に給食の放射性物質を測定する事業である。令和4年度は、食材(3品目)の前日検査を実施し、基準値を超過した給食はなかった。給食の放射性物質測定については、近年の検査実績から、当該事業の目的は果たされたと考えられるため、令和5年度で当該事業を完了する。なお、保護者に対し、事業完了に係る周知を丁寧に行い理解を得ることが必要である。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策 ・同様の事業を実施している学校管理課及び保育課と調整し完了に向けたロードマップを検討する。 (2) カイゼンの明確な時期 ・本年度中 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・学校管理課 ・保育課

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	1.3 10.2 17.17	・郡山市地域生活支援拠点と専任コーディネーター及び体験の場を設置し、障がいの重度化、高齢化、親亡き後に取り組むため、緊急時の相談、対応、日中活動の体験に繋げることができる体制を構築する。	・障がいの福祉の増進を図り、障がい者やその家族が安心して生活できる環境を整える。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
障がいの重度化、高齢化、親亡き後の緊急的な対応に取り組むため、地域生活支援拠点の設置が求められている。厚生労働省からは第5期障害福祉計画期間中にその整備を進めることとされている。	保護者が問題なく障がいの介護をしている世帯は現状では生活維持上問題がないものと緊急時の危機感が希薄である、しかし今後保護者の高齢化や障がいの重度化、保護者の病気等により障がい者が突然生活維持困難に直面する可能性が高く、8050問題に象徴されるように突然支援が必要な世帯が潜在化している。	地域生活支援拠点とコーディネーターを設置することで、緊急時の相談に円滑に対応することができる環境を整える。相談環境を整えることで、事前の予防や潜在的なニーズ等のリスクを掘り出し、危機対応時に素早い対応が行える。さらに日中活動の体験の場を置くことで、地域移行につなげる機会を整える。	障がい者本人及びその家族だけではなく、地域住民からも、関係機関からも障がい者に何かあったときのための情報提供を求められたりもしている。それらのニーズに応えるためにも地域生活支援拠点及びコーディネーターの設置が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

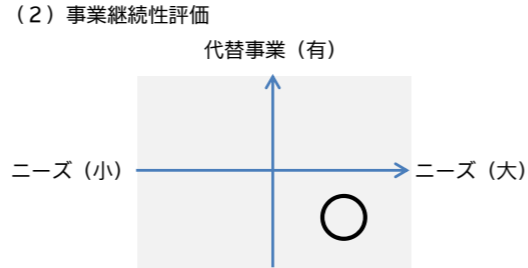
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標						
対象指標	障害者手帳所持者数(身体・知的・精神)	人		16,047	16,819	16,224													
活動指標①	専任コーディネーター設置数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標②	体験の場の設置	件	1	0	1	5	1	20	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標③																			
成果指標①	相談件数	件	5	5	10	117	10	143	100	100	100	100	100	100	100	100	100	10	10
成果指標②	緊急対応登録者数	件	10	0	20	20	30	37	40	50	60	70	70	70	70	70	70	20	30
成果指標③	専門的人材養成研修受講者数	人		0	0	43	5	43	40	40	40	40	40	40	40	40	40		5
単位コスト(総コストから算出)	登録者数1件当たりのコスト	千円		6,001	591	357	478	478	478	478	478	478	478	478	478	478	478		
単位コスト(所要一般財源から算出)	登録者数1件当たりのコスト	千円		6,001	385	74	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203		
事業費		千円		5,492	10,984	10,934	10,984	10,984	10,984	10,984	10,984	10,984	10,984	10,984	10,984	10,984	10,984		
人件費		千円		509	831	2,286	3,352	3,352	3,352	3,352	3,352	3,352	3,352	3,352	3,352	3,352	3,352		
歳出計(総事業費)		千円		6,001	11,815	13,220	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336		
国・県支出金		千円			4,119	8,201	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238		
市債		千円					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他		千円					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源等		千円		6,001	7,696	5,019	6,098	6,098	6,098	6,098	6,098	6,098	6,098	6,098	6,098	6,098	6,098		
歳入計		千円		6,001	11,815	13,220	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336	14,336		
	実計区分	評価結果	新規	改善	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
専任コーディネーターを設置し、関係機関との連絡調整を図るなど、相談件数の増加につながった。また、緊急対応の登録者に対し、円滑に施設が利用できるよう積極的に働き掛けることでグループホームの体験利用が増加し、目標を達成した。	チラシの配布、説明動画のウェブサイト公開を実施するとともに、地域包括ケア推進課、福祉まるごと相談窓口、民生委員協議会及び町内会役員会等と連携して障がい者とその家族に関する情報の収集などの取組に加え、令和4年度は「郡山市障がい者地域生活拠点等ガイドライン」を新たに策定し、当該ガイドラインを活用した関係機関への積極的な働きかけが奏功し、相談件数及び登録者数の目標値を上回った。主に安積町をモデル地区として事業展開を行ったことを今後は全市に展開し支援体制の強化を行う。また、専門的人材養成研修として、実技を含む強度行動障害支援者養成研修等を開催したところ、前年同水準の事業所が参加した。	【事業費】委託内容に変更点はなく、事業費は横ばいである。 【人件費】事業の認知度上昇に伴い、相談対応や緊急入所への対応が増加したため、人件費が上昇した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	突然支援が必要な世帯が顕在化する前に、リスクを抱えている障がい者世帯の状況を把握するとともに、日ごろから在宅生活維持に向けた支援や緊急時の対応ができる体制を整えておく必要がある。事業の機能である一時受入れについては、7件の実績があり、いずれも危機対応時に素早い対応を行うことができた。また、事業所の各連絡会や部会において拠点の事業説明を実施することで、関係機関との協力関係の強化を図り、相談件数、登録者数及びグループホームの体験利用の増加につながっている。さらに、関係機関の専門的人材の育成を目的とした研修を実施し、支援体制の充実に努めた。これら取組が障がい者の福祉の増進を図り、障がい者やその家族が安心して生活できる環境を整えるという目的に向け、事業実施の効果的かつ着実な推進に寄与している。

5レズ

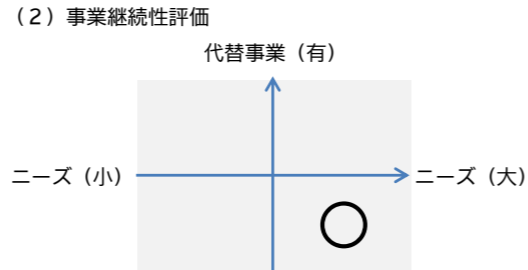
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、緊急対応登録をしてもらうことで、障がい者が緊急に支援が必要となった際、円滑かつ適切な支援に結びつけるとともに、障がい者が家族以外の方との関わりを持つために日中活動体験の場を設置する事業である。日中活動体験の場の設置については、緊急対応登録者へ積極的に働きかけたため前年度と比較して増加し、障がい者が家庭から出て地域とつながる機会の提供を行った。緊急対応相談件数については、積極的な広報活動や令和4年度に新たに策定した「郡山市障がい者地域生活拠点等ガイドライン」に基づき関係機関と連携を強化した結果、相談件数及び緊急対応登録者数が増加した。家庭の事情によって緊急で行政の支援が必要となるケースに備え、障がい者やその家族と予め情報を共有し体制を整備することは安心して生活する上で必要であり、今後においても関係機関と連携し事業についての周知に努め、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 4.5 10.2	○	(1)「郡山市あさかの学園大学運営事業」課程:教養2年・専門2年、学科:3学科(健康・福祉、郷土・生活、芸術・文化)、授業回数:年間36回(2)「郡山市豊かな長寿社会 いきいきふれあいの集い」内容:三世代間による提言・活動事例発表・記念講演	(1)高齢者を対象とした学習の場を提供することにより、高齢者が現代社会に即応した感覚や暮らし方を学び、地域社会に貢献することで、豊かな長寿社会を築くことを目的とする。(2)豊かな長寿社会を進めるため各年代より提言等をいただき全市民で考える契機を設ける。
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高齢化社会の進行に伴い、文化的かつ教養志向の高い健康で意欲的な高齢者の増加が見込まれている。これら高齢者の生活の変化や現代社会に即応した感覚や暮らし方を確保するため、高齢者を対象とした系統的・継続的な学習ができる高齢者大学として、1988(S63)年に開校した。	本市の平均寿命は、2018(H30)年には男性81.50年、女性87.08年となり、また、総人口が減少する中で高齢者(65歳以上)数は増加し2021(R3)年の高齢化率は26.6%となっている。このような中、元気で意欲のある高齢者がその経験や知見を社会で発揮することが期待されており、国は70歳まで就労機会が確保できるよう法整備し、働く意欲がある高齢者がその能力を十分発揮できるよう、高年齢者が活躍できる環境整備が図られている。	日本人の平均寿命は、2040(R22)年には男性83.27年、女性89.63年と延び、総人口規模が縮小する中、現役世代は急激に減少し、高齢化率は35.3%と推計され、ますます高齢化は進展する。さらに、一人暮らしの者の65歳以上人口に占める割合も、2015(H27)年には男性13.3%、女性21.1%であったものが2040(R22)年にはそれぞれ20.8%、24.5%に増加すると見込まれている。 高齢者であっても生涯現役で活躍することが必要であるとともに、地域における人とのつながりが重要になってくる。	2018(H30)年10月に、在学生に対し行った「あさかの学園大学の役割・あり方に関するアンケート調査」では、入学した目的として「知識・教養を深めたい」「仲間づくりや人との交流がしたい」が最も多いことから、事業開始当初の目的に沿った学生が入学していると思われる。 また、今後何らかの社会参加活動に参加したいと回答している者が94.9%おり、この意向を実現するための授業内容の充実や情報提供などが必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	60歳以上人口(4/1現在:住民基本台帳)	人		107,274		107,285		108,132											
活動指標①	学生数(5月1日現在)	人	580	506	641	494	660	496	660		660		660		660				
活動指標②	開催回数(いきいきふれあいの集い)	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1		1				
活動指標③	講座開催回数	回	432	278	432	369	432	432	432		432		432		432				
成果指標①	卒業及び修了者率	人	100.0%	94.5%	100.0%	94.9%	100.0%	95.0%	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%	
成果指標②	参加者数(いきいきふれあいの集い)	人	1,000	750	1,000	689	1,000	750	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	1,000	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	卒業及び修了者数1名あたりのコスト	千円		85		89		95	72		72		72		72				
単位コスト(所要一般財源から算出)	卒業及び修了者数1名あたりのコスト	千円		60		33		37	55		55		55		55				
事業費		千円		39,679		39,748		42,735	46,980		46,980		46,980		46,980				
人件費		千円		2,782		1,871		2,176	1,871		1,871		1,871		1,871				
歳出計(総事業費)		千円		42,461		41,619		44,911	48,851		48,851		48,851		48,851				
国・県支出金		千円		1,004					0		0		0		0				
市債		千円							0		0		0		0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		5,346		8,570		9,665	10,495		10,495		10,495		10,495				
その他		千円		11,103		17,807		17,788	0		0		0		0				
一般財源等		千円		25,008		15,242		17,458	38,356		38,356		38,356		38,356				
歳入計		千円		42,461		41,619		44,911	48,851		48,851		48,851		48,851				
実計区分			評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
あさかの学園大学は、平成31年度からこおりやま広域圏事業として募集対象を広域圏内に拡大し、入学者数が大幅に増加した。令和3年度からの進級者が当初の在籍者数229名と少数であったため(数年に及ぶ新型コロナウイルスの影響を受け減少。なお、実際に進級した者は224名で今年度の減少は少ない。)、計画値を下回った。なお、講座開催回数については、新型コロナウイルスの影響を受けず、予定通り実施できたことから、事業費の増加がみられる。 いきいきふれあいの集いは、早稲田大学名誉教授の池田清彦氏による「～がんばらない生き方～」と題した講演会を開催。ほか各世代の方より、提言発表、事例発表が行われた。	あさかの学園大学の年度当初学生数496人に対し、規定の出席日数(50%以上)を満たした卒業及び修了者は95.0%の471人おり、授業内容や学生生活に対する満足度は高いと評価できる。 また、いきいきふれあいの集いは、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、自治会連合会との共催で開催し、広報等による周知も積極的に行い、あさかの学園大学学生の他に世代を問わず広く一般市民の参加を呼びかけた結果、学生数を上回る参加者を確保している。	【事業費】 入学者数の確保による授業料収入の増加、及び、高齢化社会対策基金利子が充当されたため、一般財源の圧縮が図られた。 【人件費】 人件費は16.3%増加した。 昨年度新型コロナウイルスで授業回数が減少したが、今年度は回復したため。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

継続	一次評価コメント
継続	あさかの学園大学は、こおりやま広域圏事業として募集対象を広域圏内住民に拡大し、学生数496名のうち、100名(20.2%)が郡山市外の広域圏住民であった。構成自治体それぞれで公民館における高齢者学級等は開催されているが、年間を通して開催される高齢者の学びや仲間づくりの場に対するニーズがあったものと考えられる。 今後も圏域全体の高齢化が進む中、高齢者が年齢にとらわれることなく、社会の重要な一員として、生きがいを持って生涯現役で活躍するために、「学生自らが現状の課題に対応する能力」を身に付けられるカリキュラムの充実を図る必要がある。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、郡山市あさかの学園大学を運営するとともに、いきいきふれあいの集いを開催することにより、豊かな長寿社会を築くことを目的とした事業である。 あさかの学園大学の学生数は定員に達していないが、昨年度と同水準であり、コロナ禍により休止していた講座も再開され、予定数の講座を開催した。 事業費について講座開催数の増加により委託費が増加したため、単位コストは昨年度よりも増加した。 本事業は少子高齢化が進む中、豊かな長寿社会づくりに寄与する事業となっており、また、募集対象をこおりやま広域圏内住民に拡大し、100名の入学があるなど、広域圏事業としての役割も担っていることから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	-	対象者に対して住宅改修に係る費用の一部を助成する。	自宅での転倒等による要介護・要支援状態に陥ることを防ぐ。
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
要支援・要介護状態にある者が在宅生活を送るための住宅改修は平成12年から開始された介護保険制度を活用することができるが、高齢者が自宅内での転倒等により要支援・要介護状態に陥ることを防止する目的での住宅改修の支援策として平成13年に本事業を開始した。	高齢化が進み健康寿命の延伸が重要な課題である中、転倒等により要支援・要介護状態に陥ることを防ぐことが必要である。65歳以上の高齢者のけがにおいて、発生場所は住宅が最も多く、その原因は転倒など日常生活での一般負傷が約94%を占めており、また、自宅及びその周辺での負傷が約50%を占めるなど、事故やけがを防ぐセーフコミュニティの取組としても重要である。	2017(H29)年10月1日現在の要介護認定者数をもとに、2018(H30)以降の要介護者数は、今後、高齢者人口の増加に伴い2020(H32)年には17,349人、さらに団塊の世代が75歳以上となる2025(H37)年には22,000人を超えると予測される。	軽易な住宅改修の費用助成であるが、市民税非課税者を対象としていること、また介護予防に対する意識の高まりもあり対象高齢者からの要望は高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

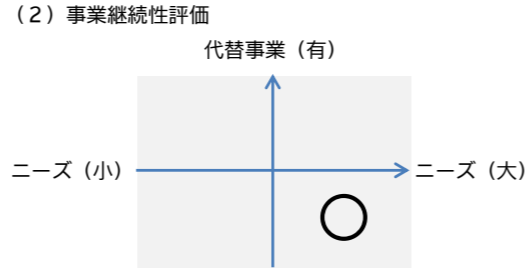
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	要介護認定を受けていない65歳以上の市民税非課税高齢者	人		42,031		42,219		40,555											
活動指標①	利用者数	人	50	39	50	34	50	43	50		50		50		50				
活動指標②	助成額	千円	7,000	4,671	7,000	4,639	6,800	4,848	6,800		6,800		6,800		6,800				
活動指標③																			
成果指標①	65歳以上の介護未認定率	%	80.8	81.6	80.8	81.5	80.8	81.6	77.6		77.6		77.6		77.6		80.8	77.6	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		189		271		187	195										
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		189		271		187	195										
事業費		千円		4,678		4,645		4,856	6,810		6,810		6,810		6,810				
人件費		千円		2,708		4,574		3,169	2,946		2,946		2,946		2,946				
歳出計(総事業費)		千円		7,386		9,219		8,025	9,756		9,756		9,756		9,756				
国・県支出金		千円							0		0		0		0				
市債		千円							0		0		0		0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0		0				
その他		千円							0		0		0		0				
一般財源等		千円		7,386		9,219		8,025	9,756		9,756		9,756		9,756				
歳入計		千円		7,386		9,219		8,025	9,756		9,756		9,756		9,756				
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続		継続		継続		継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
利用者数、助成額ともに増加した。その一方、助成条件を満たさず申請に至らないケースが見受けられた。	本事業は、高齢者の転倒等の防止を目的とする住宅改修工事を実施する者に対し、その改修に要する経費を助成することにより要介護・要支援状態に陥ることを予防し、もって自立した在宅生活の継続を図ることを目的としているが、本事業が直接介護認定率に与える影響は数量的に把握することは困難であるものの、65歳以上の介護未認定率はほぼ横ばいである。	【事業費】市ホームページ等による広報、地域包括支援センター相談員による対象者への制度案内等により利用者数が増加し、事業費は増加した。 【人件費】課内ワークシェアリングにより業務効率化を図ったことから、人件費は30.7%減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5	急速な高齢化が進行する中、軽易な住宅改修で自宅内における転倒事故等を防ぎ、高齢者が要支援・要介護状態にならないようにすることは重要である。今後も広報等による周知を行うとともに、地域の高齢者の総合相談窓口である高齢者あんしんセンターとも連携し本事業を継続する必要がある。

5レズ

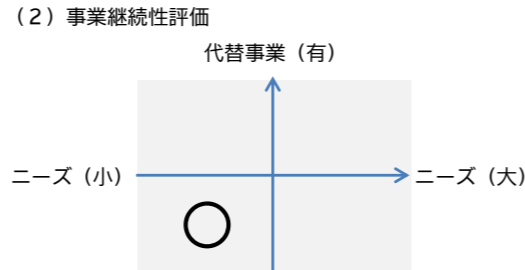
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○			

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
--------	-------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	2
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



改善	二次評価コメント
5	当該事業は、自宅内での転倒等により要支援・要介護状態に陥ることを防止することを目的とした住宅改修費用の一部を助成する事業である。利用者数は目標値には達しなかったが、包括支援センターや広報紙によるPRにより昨年度の利用件数より微増した。対象を市民税均等割課税者にも拡大するなど、見直しを図ったが、利用者は全体の0.1%程度にとどまっており、実績ベースではニーズが低い。また、要介護・要支援状態に陥ることを防ぐことを目的とした事業であり、補助割合も高い事業であるが、施工後の効果検証について未実施であることから、アンケートなどにより、可能な限り追跡調査を実施することが必要である。以上により、ニーズの把握や実施後の効果検証を図りながら、事業のあり方について見直す必要がある。なお、本事業は直接的には高齢者の自宅での転倒を防止することを目的に実施していることから、成果指標については目的を表す指標となるよう見直しを検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	—	対象者に対し、温泉等・はり、きゅう、マッサージ等・路線バス・タクシーに要する費用の一部を助成する。 1 70~74歳 5,000円(500円×10枚)を限度として交付 2 75歳以上 8,000円(500円×16枚)を限度として交付	高齢者の健康の増進及び社会参加の促進を図る
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
利用者からの利用券の共通化への要望を踏まえ、郡山市地方社会福祉審議会からの答申を基に、「元気高齢者温泉等利用助成事業」(H17開始)、「はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業」(H12開始)を統合し平成27年度から本事業を開始した。	健康寿命を延ばすためには、社会参加や適度な運動が重要な要素となる。家にとじこもりがちになることでフレイル状態となり、また認知機能の低下も引き要支援・要介護状態に陥りやすいため、高齢化進行の中本事業を必要とする対象者は増加が想定される。	事業開始時の2015(H27)年には、高齢化率は24.9%で4人に1人であったが、団塊の世代が75歳以上となる2025(R7)年には29.9%、2035(R17)年には33.2%となり3人に1人が高齢者になると予測され、申請者の増加、及び事業費の増加が見込まれる。	令和4年度の全体の申請割合は約87%となっており本事業のニーズは非常に高い。バス・タクシーへの利用可能年齢を70歳に引き下げること、スポーツ施設や買い物など利用券の利用範囲の拡充、一人あたりの助成額の増額などについて要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

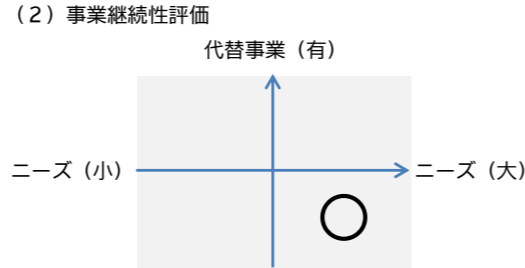
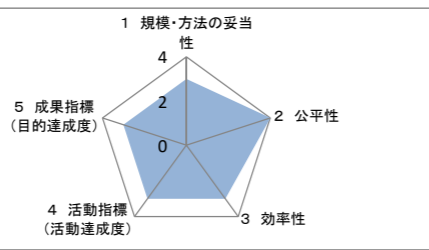
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度							
対象指標	70歳以上の高齢者数	人		61,950	64,648	65,340												
活動指標①	交付者数	人	53,034	54,388	56,079	54,829	57,863	56,556	59,264	60,670	62,109	63,254						
活動指標②	交付枚数	枚	761,820	771,768	792,571	784,510	823,078	810,464	848,285	874,720	901,978	928,278						
活動指標③																		
成果指標①	利用枚数	枚	510,902	422,465	590,373	446,999	614,791	479,102	635,297	657,087	702,517	731,759	635,297	702,517				
成果指標②	利用率	%	67.06	54.74	74.49	56.98	74.69	59.11	74.89	75.12	75.30	75.50	74.89	75.30				
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	交付者1人あたりのコスト	千円		4	4	4	6	6	6	6	6	6						
単位コスト(所要一般財源から算出)	交付者1人あたりのコスト	千円		4	4	4	6	6	6	6	6	6						
事業費		千円		210,198	228,507	244,335	350,356	356,660	363,669	370,325								
人件費		千円		8,674	8,149	7,477	8,149	8,149	8,149	8,149								
歳出計(総事業費)		千円		218,872	236,656	251,812	358,505	364,809	371,818	378,474								
国・県支出金		千円					0											
市債		千円					0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0											
その他		千円		1,890	1,890	1,864	0											
一般財源等		千円		216,982	234,766	249,948	358,505	364,809	371,818	378,474								
歳入計		千円		218,872	236,656	251,812	358,505	364,809	371,818	378,474								
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
交付者数及び交付枚数とも増加していることから、平成29年度から実施している周知チラシの広報誌への挟み込みにより、電子申請やFAXなど申請方法の拡充等の効果が見られる。	利用枚数は計画値を下回ったが、令和3年度と比較すると7.18%上昇しており、利用率も2.13ポイント上昇した。しかしながら、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染予防のため高齢者が外出を控えていることから、コロナ禍前よりも利用枚数、利用率は減少している。	【事業費】令和4年度から対象事業を追加(コンサート等公演・健康づくり事業)し、選択肢が増えた。対象者数の増加と共に、交付者数、利用枚数共に増加したため、助成金額が増加し、事業費が増加した。 【人件費】課内ワークシェアリングにより業務効率化を図ったことから、人件費は8.3%減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
	事業開始から8年が経過し、平成29年度から広報こおりやま周知チラシを同時配布、申請方法を拡充し、事業の周知が図られ、交付者数も増加している。今後、交付した利用券が高齢者の健康増進及び社会参加促進のために有効に使われるための方策とともに、対象者数増加による事業費の増加が見込まれることから、高齢者福祉施策全体を見据え、持続可能な制度となるような検討が必要である。

5レズ

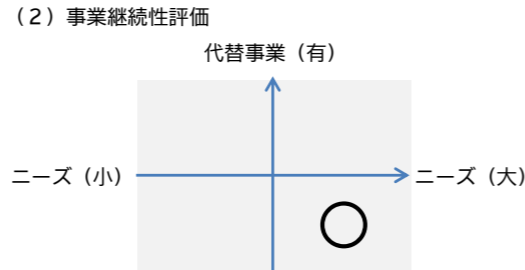
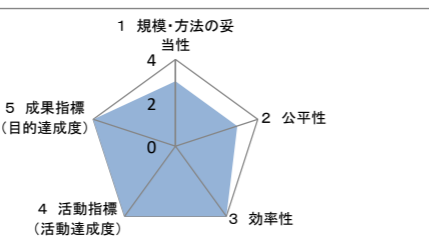
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○	○			

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、温泉利用等に要する費用の一部を利用券で助成し、高齢者の健康増進及び社会参加の促進を図る事業である。対象者である70歳以上の高齢者の8割以上が交付申請者として登録されており、ニーズは非常に高い事業となっているが、行動自粛の影響もあり令和4年度における利用率は59%となっており、コロナ禍前よりも低い水準となっている。長期未利用者の登録を見直すなど、事務の効率化については検討の余地がある。なお、少子高齢化により今後も事業費増大が見込まれる中、高齢者日常生活支援事業及び身体障がい者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業と対象者が重複する事業もあるため、併用に制限を設けるなど、取り扱いを一部見直す必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	17.8	-	(1) 初心者向けスマートフォン体験講座 (2) 事業開始をアピールするための講演会(シニア世代のデジタルクリエイターが講師)	身体・認知機能の低下、生きがい・活躍の場の喪失、独居世帯の増加・孤立化等、高齢期における社会生活の課題に対し、デジタル技術を活用することで、充実した高齢期の生活を送ることが可能となる。また、新たな感染症や自然災害等の脅威に対しても、デジタル技術が情報取得、安全確保のツールとなり、高齢者が積極的に活用できる支援策が必要となっている。
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
デジタル活用共生社会の実現に向けて、デジタル機器に対し苦手意識を持つ高齢者が少なくない中で、高齢者のICTリテラシーの向上を図ることで学習・社会参加を促進し、さらに生きがい・再活躍の場の創出につなげる。	本市の平均寿命は、2018(H30)年には男性81.50年、女性87.08年となり、また、総人口が減少する中で高齢者(65歳以上)数は増加し2021(R3)年の高齢化率は26.6%となっている。社会生活におけるデジタル化が急速に進展する中、高齢者のリテラシー向上、デジタル格差解消の必要性が高まっている。	日本人の平均寿命は、2040(R22)年には男性83.27年、女性89.63年と伸び、総人口規模が縮小する中、現役世代は急激に減少し、高齢化率は35.3%と推計され、ますます高齢化は進展する。さらに、一人暮らしの者の65歳以上人口に占める割合も、2015(H27)年には男性13.3%、女性21.1%であったものが2040(R22)年にはそれぞれ20.8%、24.5%に増加すると見込まれている。高齢者が社会生活において自らデジタル機器を操作する機会や必要性が一層増えていくと予測される。	3G回線を使用する旧来型携帯電話は利用休止が始まっており、スマートフォンを使い始める高齢者が急速に増加する中、操作方法の学習機会への要望は高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

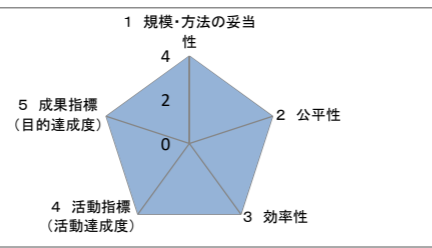
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2022年度	2025年度							
対象指標	60歳以上人口(4/1現在:住民基本台帳)	人																
活動指標①	受講者数			15	101	30	402	360		360		360	360					
活動指標②	開催回数(スマホ講座)			1	6	2	24	24		24		24	24					
活動指標③	参加者数(講演会)			1,000	689													
成果指標①	出席率	%		100	85.1	100	89.1	1100		100		100	100				100	100
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	講座受講者1人当たりのコスト	千円			13		3											
単位コスト(所要一般財源から算出)	講座受講者1人当たりのコスト	千円			11		3											
事業費		千円			213		149	155		155		155	155					
人件費		千円			1,115		1,041	1,115		1,115		1,115	1,115					
歳出計(総事業費)		千円		0	1,328		1,190	1,270	0	1,270	0	1,270	1,270					
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		0	1,115		1,190	1,270	0	1,270	0	1,270	1,270					
歳入計		千円		0	1,115		1,190	1,270	0	1,270	0	1,270	1,270					
	実計区分	評価結果			新規	拡充	拡充		拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
デジタル格差の解消を目的に事業を開始した。スマホ講座は申込みが殺到する月もあり、実施回数を24回(年間12クラス×2回(午前・午後))に増やした。	出席率も85%を超え、令和3年度より上昇した。	【事業費】 講演会未実施に伴い、事業費は減少した。 【人件費】 講演会未実施に伴い、人件費は6.6%減少した。

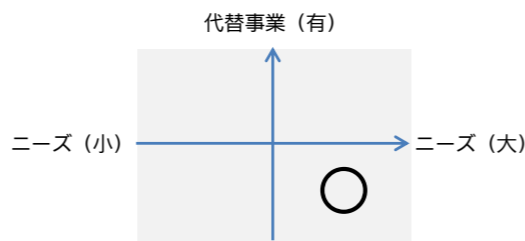
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	スマートフォン講座の募集に対し定員を超える申し込みがあり、受講要望に応えきれないため、今後は開催回数を増加や定数増員の必要がある。

5レス

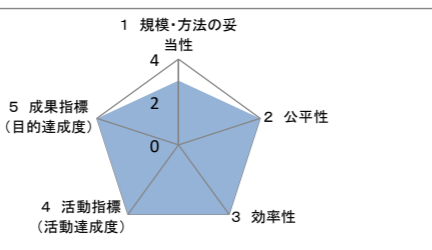
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議)
---------	---------	--------	--------	-----------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、高齢者のデジタル活用を支援するため、市内在住の60歳以上を対象に初心者向けスマートフォン講座等を行う事業である。スマートフォン体験講座は、ドコモ社員が講師となり無償で実施するため事業費は発生せず、auやソフトバンクユーザーであっても受講可能であるため対象が限定されず公平性は確保されている。令和4年度は予定数を大幅に超えた申し込みがあり、抽選により実施したが、操作方法学習機会へのニーズは高い。行政手続等のデジタル化が進む中で、スマートフォン活用の支援に対する需要は今後も高いものと見込まれるため、継続して事業を実施する。なお、成果指標として出席率を計上しているが、本事業の目的としてデジタルリテラシーの向上を測る指標(理解度等)として、受講生へのアンケート実施や活用の浸透度合いを測るなど、見直しを検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	—	地域交流センター等市内10か所を会場とし、通所(送迎)により教養講座、趣味・創作活動、日常動作訓練等のサービスを提供する。	介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と引きこもりがちな高齢者に社会参加を促し、健康寿命の延伸を図る。
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年に介護保険法が施行された。一方で日常生活は自立しているが家に閉じこもりがちな高齢者に対する受け皿が必要だった。	国は、高齢者の増加に伴い、医療・介護における社会保障費の抑制として「予防」の取り組みを進めている。本市においても、高齢者人口・高齢化率ともに増加傾向にあり、高齢者が積極的に社会参加することによる介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進などが重要とされている。また、新型コロナウイルス感染症への感染対策の充実から、高齢者の外出・社会参加の機会はコロナ禍前の状況に徐々に戻りつつある。	今後も、高齢者人口・高齢化率ともに増加傾向が見込まれ、認知症や要介護高齢者の増加を抑制するためには、健康寿命の延伸を図ることがより重要となっていく。本市で「誰もが地域で輝く未来」を実現するためには、「高齢者の生きがいがづくり」が最重要課題となり、本事業を含めた様々なアプローチを複合的に実施することが重要となる。	介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と引きこもりがちな高齢者に社会参加を促し、健康寿命の延伸を図ることを目的とする本事業は、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援するものであり、介護保険制度に頼らず現在の生活を維持しようとする利用者やその家族から必要とされている事業である。

2 事業進捗等(指標等推移)

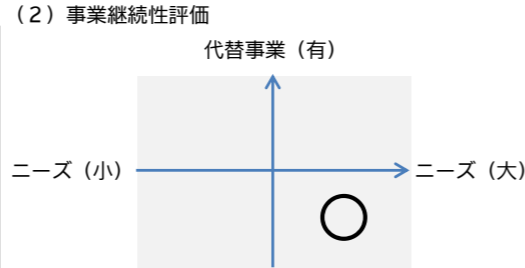
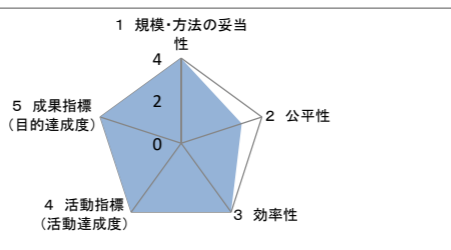
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
対象指標	介護認定を受けない機能低下の恐れのある後期高齢者	人		8,135	9,760	9,849												
活動指標①	延べ実施回数	回	574	364	564	366	566	372	456	456	456	456	456	456	456			
活動指標②	新規申し込み者数	人	-	94	40	32	40	98	32	32	32	32	32	32	32			
成果指標①	介護認定を受けずに継続利用できた利用者の割合	%	-	92	70	93	70	89	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
成果指標②	アンケート結果「介護認定を受けずに継続利用できる」とした者の割合	%	-	93	70	-	70	87	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
単位コスト(総コストから算出)	延べ利用者数1人あたりのコスト	千円		18.0	18	15	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0			
単位コスト(所要一般財源から算出)	延べ利用者数1人あたりのコスト	千円		16.0	16	14	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0			
事業費		千円		41,475	41,820	40,875	41,806	41,806	41,806	41,806	41,806	41,806	41,806	41,806	41,806			
人件費		千円		2,277	2,026	2,138	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277			
歳出計(総事業費)		千円		43,752	43,846	43,013	44,083	44,083	44,083	44,083	44,083	44,083	44,083	44,083	44,083			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		2,221	2,209	2,430	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484			
その他		千円		2,277	2,026	2,138	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277			
一般財源等		千円		39,254	39,611	38,445	39,322	39,322	39,322	39,322	39,322	39,322	39,322	39,322	39,322			
歳入計		千円		43,752	43,846	43,013	44,083	44,083	44,083	44,083	44,083	44,083	44,083	44,083	44,083			
実計区分		評価結果		継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症の拡大により事業の延べ実施回数は計画値に比べ少なかったものの、高齢者の外出ニーズの受け皿として、新規申込者数は計画値を大きく上回った。	アンケート結果「介護認定を受けずに継続利用できる」とした者の割合は計画を大幅に超え、多くの利用者がいきいきデイクラブの継続利用を希望し、自ら介護予防や社会参加を図ろうとしている様子が認められた。また、介護認定を受けずに継続利用できた利用者の割合もほぼ9割と高い水準にあり、本事業は介護予防や引きこもり防止に有効である。	【事業費】 年間を通して班の統廃合を図ったことにより、利用者の送迎代や講師費用の削減があったため、事業費は減少した。 【人件費】 人件費はほぼ横ばいとなっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	当事業は、介護予防や閉じこもり防止等の在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図るため、要介護等の認定を受けていない高齢者を対象に市内10か所を会場として、通所により各種サービスを提供し、介護予防や閉じこもり防止等を会場として実施している。令和4年度カイゼンのための行動計画にある改善策については、令和5年度事業において、利用者負担金の見直しや送迎方法の変更による送迎費の削減を行った。通いの場やサロンに加え、当事業は、介護サービスの対象とならないように努力している高齢者が、定期的に出出し交流する生きがいがづくりの場として重要な事業である。

5シス

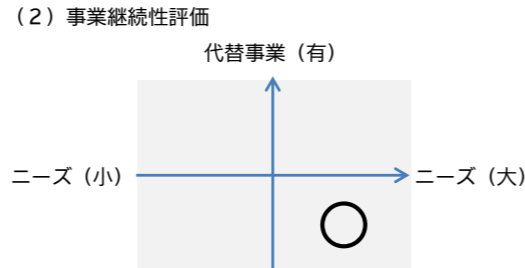
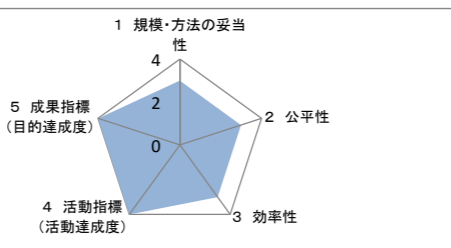
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、要支援等の認定を受けていない元気高齢者を対象に、市内10か所を会場として、通所により各種サービスを提供し、介護予防や閉じこもり防止等により在宅高齢者の社会的孤立の解消を図っていく事業である。令和4年度は、実施回数は新型コロナウイルス感染症の拡大により計画値に届かなかったものの、新規利用者は外出ニーズの増大により計画値を大幅に上回った。継続利用できた利用者の割合は微減となったものの、計画値は上回っており、さらなる改善に取り組む予定である。令和5年度においては、利用者負担金を見直し、また、送迎方法をバス借り上げからタクシーに変更してコストを圧縮し、利用者一人当たりのコストの削減を図る予定である。今後においても、高齢者の社会参加を促し、介護予防の推進を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン案
1. 事業費に占める割合が最も高い「送迎費」を削減するため、従来のバスによる送迎を見直すとともに、実施会場の妥当性についても検討を行う。
2. 従来金額(一律900円/回)を見直し、増額を行うか、送迎の方法により段階を設ける。
3. 事業内容の見直しに活用するため、アンケートを実施する。
(2) カイゼンの明確な時期
・令和4年9月末までに改善内容を決定し、令和5年度予算に計上
・令和5年度より、見直しを行ったうえで事業を実施
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
・地域包括ケア推進課、郡山市社会福祉協議会及び郡山市社会福祉事業団が、事業の抜本的な見直しのため継続的に協議を行っており(令和4年4月~8月で計4回)、今後も継続する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 2.2 10.2	—	委託事業者を通して、昼食の配達を行う。	対象者の安否確認を行いつつ、自立と生活の質の確保を図るとともに、栄養状態の改善を図る。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
一人暮らしの高齢者の栄養改善と安否確認が求められることから、手渡しを原則とした配食サービスを開始した。	一人暮らしの高齢者や疾病により調理が出来ない高齢者が増加しており、安否確認と栄養改善が図られるサービスは、高齢者の在宅生活継続にかかせないものとなっている。	今後も高齢者人口や一人暮らしの高齢者の増加が見込まれ、ますます事業に対する需要の増加が見込まれる。	安否確認と、食事が確保され、栄養バランスが保たれることから、利用する高齢者や離れて暮らす家族に、おおむね好評である。

2 事業進捗等(指標等推移)

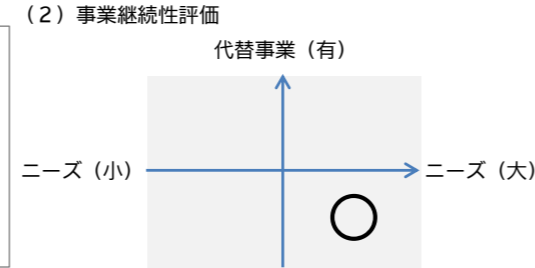
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	65歳以上の市民	人		85,854		86,877		87,657											
活動指標①	配食サービス活用事業による配食数	食	77,268	68,687	71,160	79,459	82,412	86,784	90,818		100,081			110,289	121,539				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	配食サービス活用事業利用者	人	744	751	822	851	984	952	1,099		1,228			1,372	1,533		822	1,372	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	配食サービス利用者1人あたりのコスト	千円		41		44		45	41		40			39	38				
単位コスト(所要一般財源から算出)	配食サービス利用者1人あたりのコスト	千円		14		12		14	13		12			12	13				
事業費		千円		28,948		33,517		36,584	40,663		44,810			49,380	54,416				
人件費		千円		1,795		4,050		6,347	4,050		4,050			4,050	4,050				
歳出計(総事業費)		千円		30,743		37,567		42,931	44,713		48,860			53,430	58,466				
国・県支出金		千円		14,398		16,499		17,658	20,161		22,218			24,484	26,981				
市債		千円						0	0		0			0	0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0		0			0	0				
その他		千円		5,734		9,550		12,233	10,770		11,456			12,211	13,044				
一般財源等		千円		10,611		11,518		13,040	13,782		15,186			16,735	18,441				
歳入計		千円		30,743		37,567		42,931	44,713		48,860			53,430	58,466				
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
配食数は利用者数が増加傾向にあることから、前年度79,459食に対し86,784食に増加している(前年度比+7,325食 +9.2%)。	利用者数は前年度851人に対し952人と101人増加。過去3年の実績で増加傾向にある。介護サービス利用を開始する際の導入、退院直後の食事の安定提供のほか、新型コロナウイルス流行期においてヘルパー、デイサービス利用手控えの代替措置としてニーズが拡大したと思われる。	<p>【事業費】</p> 事業費は、配食数の増加に伴い前年度33,517千円に対し36,584千円となり、3,067千円の増加である。
		<p>【人件費】</p> 本事業運用方法について、より詳細な分析・検討を行い要綱改正等実施したこと、また、新規事業所指定が3社と例年以上の申請があったこと等、例年以上に事務負担が増加したことから人件費は前年度4,050千円に対し6,347千円となり、2,297千円の増加となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	配食サービス活用事業は、高齢者数や一人暮らしの高齢者数の増加に伴いますます需要が増加している。加えて、新型コロナウイルス流行に伴い、自宅待機を要する高齢者等の栄養管理の一助となっている。特別食や配達範囲を示した事業所一覧を公表するなど、利用者が事業所を選べる環境の見直しなども適宜図っており、令和4年度においては新規事業者3者が参入したことにより配達エリアの充実も図られた。今後も在宅生活の継続に必要な事業として引き続き実施していく。

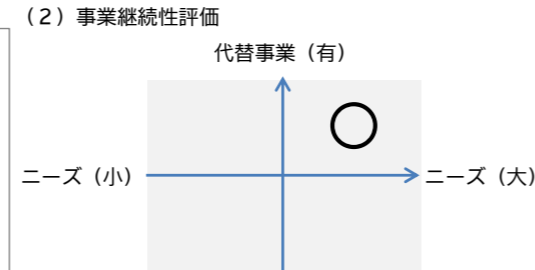
5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、一人暮らし高齢者等を対象に昼食の配達を通して安否確認と栄養状態の改善を図り、自立と生活の質を確保する事業である。利用者及びその家族から好評を得ている事業であり、直近3年間の利用者数は大幅に増加しており、また、令和4年度は3件の新規参入事業者があった。利用者ニーズの高まりに伴い、対象エリアの拡充や、配達可能事業所一覧の公表など、適宜見直しが行われている。民間の事業者は存在するものの、低廉な料金で安否確認を行う事業は行政が担う役割であり、実際に年間数件の救護事例も発生している。受益者負担、国・県費負担を財源とし、適正な利用者コストにより運営されていることから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	—	緊急時に受信センターと連絡ができるよう緊急通報システム装置を設置し、緊急時に対応するとともに定期的な安否確認を行う。	心身に支障のあるひとり暮らし高齢者等の在宅生活での緊急時に対応し、不安感の解消、事故の発生防止を図る。
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
急速な高齢化や核家族化の進展によるひとり暮らし高齢者、又は高齢者のみ世帯の増加により、高齢者の緊急時の安全確保と在宅生活の不安を解消するための施策が求められた。	高齢者単身世帯も増加してきており、在宅生活を安全に過ごしたいというニーズが一層高まり、その手段の一つとしての緊急通報システム利用者が増加している。	ひとり暮らし高齢者、または高齢者のみ世帯の増加や社会情勢の変化に伴う人間関係の希薄化等の問題が進展していることから、引き続き利用者の増加が見込まれる。	人間関係の希薄化等を要因とした、高齢者の救急搬送等の困難など問題が後を絶たない。緊急時への対応と平常時に安否確認を行う当事業は、市民からの需要も高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

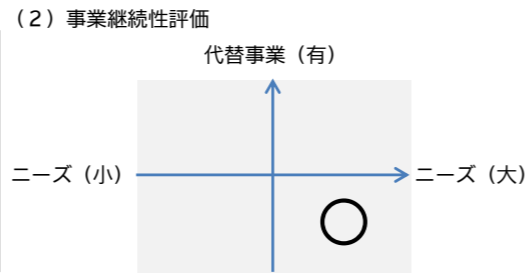
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度							
対象指標	65歳以上の市民 高齢者単身世帯数(各年度内の1月1日現在)	人 人		85,854 20,899	86,877 21,937	87,657 22,679												
活動指標①	緊急通報システム利用世帯	世帯	930	963	942	1,016	987	1,049	1,119		1,174		1,232	1,293				
活動指標②	緊急通報システム新規申請世帯(年度ごと)	世帯	193	191	195	198	221	205	226		231		236	241				
成果指標①	緊急通報システム通報件数	件	90	175	100	175	110	280	120		130		140	150			100	140
成果指標②	緊急通報システム相談件数	件	1,200	1,099	1,300	1,058	1,400	991	1,500		1,600		1,700	1,800			1,300	1,700
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	緊急通報システム利用1世帯あたりのコスト	千円		35.1		34.9		34.8	34.8		34.5		34.3	34.2				
単位コスト(所要一般財源から算出)	緊急通報システム利用1世帯あたりのコスト	千円		35.1		34.9		34.8	34.8		34.5		34.3	34.2				
事業費		千円		27,772		30,185		31,541	33,570		35,220		36,960	38,790				
人件費		千円		6,076		5,231		5,000	5,231		5,231		5,231	5,231				
歳出計(総事業費)		千円		33,848		35,416		36,541	38,801		40,451		42,191	44,021				
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		33,848		35,416		36,541	38,801		40,451		42,191	44,021				
歳入計		千円		33,848		35,416		36,541	38,801		40,451		42,191	44,021				
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
高齢社会の進展や核家族化により、高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯が増加している。そうした世帯からのニーズ(緊急時の安全確保や在宅生活における不安の払拭)を受け、令和元年度に要綱や申請書を変更し、本人以外にも家族や包括担当などからも申請受付を可能とし、より広く申請を受け付けできるよう改正した。周知についても、広報掲載等の通常の周知方法に加え、機会を捉えたチラシ配布を行った。また、令和元年度末より固定電話を持たない世帯にも対応できるよう、固定電話の回線を利用しない業者との契約も締結したこともあり、利用世帯数は増加している。	24時間対応の各種機器(本体、ペンダント、安否確認センサー、火災センサー)や、担当者との電話での会話(月3回程度)による健康相談等の対応がなされている。高齢者数の増加に伴い、本事業の対象となる高齢者単身世帯数、高齢者のみ世帯の増加と共に本事業利用世帯も増加している。令和4年度の実績では、通報件数280件、相談件数991件あり、高齢者世帯の在宅生活の安全・安心につながっている。	【事業費】 高齢社会の進展や核家族化により、高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯が増加している。そうした世帯からのニーズ(緊急時の安全確保や在宅生活における不安の払拭)の高まりが引き続きある。事業費については、利用世帯数の増加に伴って増額となった。 【人件費】 前年度と比較し、全体の利用世帯数が増加したが、職員が利用者や相談者、事業所への対応を効率的に行ったことで、人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	本事業の利用対象者となり得るひとり暮らし高齢者等は、引き続き増加傾向にある。「誰もが健康で生きいきと暮らせるまち」を実現するためには、緊急時への対応、在宅生活や健康上の不安の払拭、平常時の安否確認が行われる本事業を継続して実施することが必要と考えられる。 利用件数の増加に伴い、救急車や協力員への連絡対応を要する通報件数も増加傾向にあることから、本事業の需要は増加しており、また、固定電話を持たない世帯に対応できる事業者との契約を締結したことにより、今まで利用できなかった市民からの本事業利用の要望も増えつつあることから、より公平性が高まったと思われる。

5レス

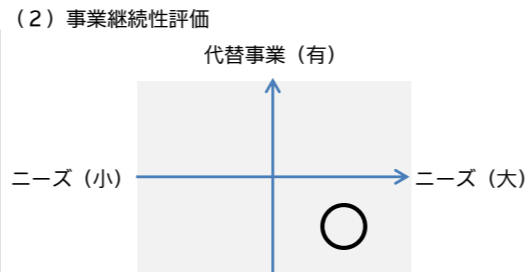
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、心身に支障のある一人暮らし高齢者等に対し、相談環境の提供と24時間対応の緊急システムによる緊急時の体制を確保し、在宅高齢者の不安解消と事故の発生防止を図る事業である。 近年、高齢者単身世帯、高齢者のみ世帯の増加により、これまで家族からも申請可能とし、周知機会を増やすなど、利用の促進に努めた結果、申請数、利用世帯数は増加している。 令和4年度においては、計画値の2倍を超える通報があったことから、システムが有効に活用されていることが窺える。 事業費は利用世帯数の増加に伴い微増したものの、人件費も含めた全体額は実施内容に大きな変更は無かったことから、令和3年度とほぼ同水準となっている。 高齢者在宅生活の安心・安全につながるニーズの高い事業であることから、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	-	生活援助員を派遣し、生活指導などのサービスを提供する。	対象世帯が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができる。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高齢者の在宅生活の支援を目的とした国の「シルバーハウジング・プロジェクト」に基づき富久山ふれあいタウンが建設され、それに伴い生活援助員の派遣が開始された。	介護保険の地域支援事業に位置づけられたことから、高齢者の自立した生活を継続させるという目的がより明確となった。高齢者の多様なニーズに応えた生活環境を提供するためには多様な選択肢を用意しておく必要があり、本事業はその選択肢の一つとして位置づけられる。	地域包括ケアシステムの構築を推進するうえで、福祉政策と住宅政策との連携という観点から、本事業の有効性は引き続きあるものとする。	火災時や体調急変時に通報装置を整備するなど、高齢者の生活支援を24時間体制で実施し、引き続き居住者が安心して暮らせる在宅生活支援を継続する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

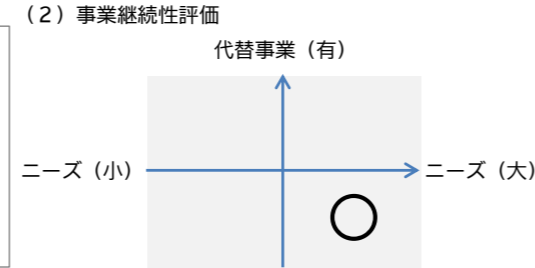
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
対象指標	高齢者世話付住宅に入居している世帯	世帯		18	23	22													
活動指標①	生活援助員活動日数	日	365	365	365	365	365	292		293			292		292				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	生活援助員支援件数	件	5,171	4,051	5,171	4,388	5,171	4,820	5,171	5,171			5,171		5,171		5,171		5,171
成果指標②	一世帯あたりの年平均生活援助員支援件数	件	272	225	272	190	272	219	272	272			272		272		272		272
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	生活援助員支援件数1件あたりのコスト	千円		1.2		1.0		1.1	0.8				0.8		0.8		0.8		
単位コスト(所要一般財源から算出)	生活援助員支援件数1件あたりのコスト	千円		0.1		0.2		0.2	0.1				0.1		0.1		0.1		
事業費		千円		3,756		3,789		3,948	3,973				3,973		3,973		3,973		
人件費		千円		1,169		750		1,251	445				445		445		445		
歳出計(総事業費)		千円		4,925		4,539		5,199	4,418				4,418		4,418		4,418		
国・県支出金		千円		2,169		2,188		2,279	2,294				2,294		2,294		2,294		
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		176		151		122	118				118		118		118		
その他		千円		1,892		1,329		1,890	1,093				1,093		1,093		1,093		
一般財源等		千円		688		871		908	913				913		913		913		
歳入計		千円		4,925		4,539		5,199	4,418				4,418		4,418		4,418		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
生活援助員及び各戸に設置されている緊急通報システムによって365日、24時間体制で入居者の安否確認等を行っている。	生活援助員による生活指導や安否確認等の支援が、入居世帯数が減少したものの、合計4,820件と昨年より支援件数が増加している。また、一世帯あたりの年平均生活援助員支援件数も、219件と増加しているが、入退居の時期によるものも関連するものであり、必要な支援、細やかな対応は継続して行われていることから、入居者は自立して安全かつ快適な生活を送っている状況である。	【事業費】 高齢者世話付き住宅の入居者に対し、必要に応じて生活援助員を派遣する委託事業である。その事業費のうち、ほとんどを占める委託料が、事業に従事する生活援助員1名の人員費であることから、ほぼ同額を維持している状況である。 【人件費】 前年度から入居件数が1件減少したが、緊急通報システムの不具合や移設に関する事など、年間を通しての市職員が対応する事案が増加したことにより、人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	住宅政策と福祉政策との連携を具体化した事業であって、本市独自の地域包括ケアシステム構築の上でも有意な事業である。令和4年度は前年度より相談件数も増加しているが、入退居の時期や入居者の生活の安定状況などが関連して変動するものである。なお、相談内容は健康状態の相談や家庭問題など多岐に渡り、生活の継続に貢献するという目的を支える生活支援の需要が高まっていると思われる、継続して実施する。

5レズ

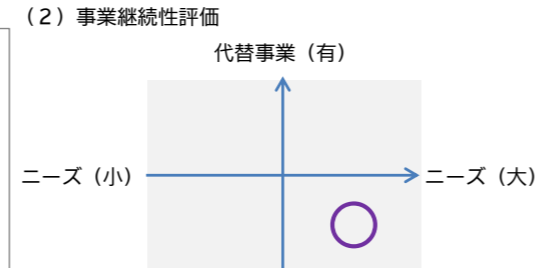
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、市営住宅とデイサービスセンターを併設し、生活援助員を住宅近くに常駐させることで、生活指導や生活支援等のサービスを常時行い、高齢者世帯の自立を支援する事業である。入居者からは住宅使用料とは別に課税状況に応じた負担金を徴している。生活援助員の活動は入居者の相談状況にもよるものの、概ね計画値には達している。人員費は緊急通報システムの不具合対応のため、令和3年度より増加したが、総コストは概ね例年通りとなっている。生活援助員の派遣により、高齢者が安全で安心な生活を送ることが可能となっているため、今後も継続して事業を実施する。なお、入居可能戸数は24戸とごく限られているが拡充は難しく、また、富久山ふれあいタウンは建設から30年近く経過しようとしており、将来的にはハードの整備も含めた総合的な検討が必要となることから、代替サービスも含め、事業の在り方について、継続した検討が必要である。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	—	包括的支援事業の実施のため、地域包括支援センターを設置する。併せて、地域包括ケアを推進するため、関係機関等との連絡会議等を開催する。	介護予防の推進と高齢者等が地域で安心して生活できる地域包括ケアを促進する
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成18年度の介護保険法改正により、生活圏域を設定し、併せて地域包括支援センターを設置することになった。配置職員には専門職種が求められることから、適切な人材を配置できる法人等へ事業を委託した。	市内17箇所に地域型地域包括支援センターを設置し、高齢者の地域ケアの拠点として、総合相談支援、権利擁護等の推進を実施している。介護保険法の改正により、平成27年度から地域ケア会議の実施が義務付けられた。平成28年度からは基幹型地域包括支援センターを地域包括ケア推進課内に設置し、地域包括支援センターの指導・支援を行っている。	急速に高齢化が進むことが見込まれており、今後、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう必要なサービスを切れ目なく継続的に提供する地域包括ケアシステムの中核的拠点として、地域包括支援センターの果たす役割がより一層重要となっている。	地域包括支援センターの設置から10年以上が経過し、地域の民生委員や関係機関との連携による活動や震災等、災害時の地域での高齢者安否確認・被災者支援等の活動により市民に広く認知されてきている。また、平成30年度10月より愛称を「高齢者あんしんセンター」と定めたことで改めて周知が図られたところであるが、更なる周知に努めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

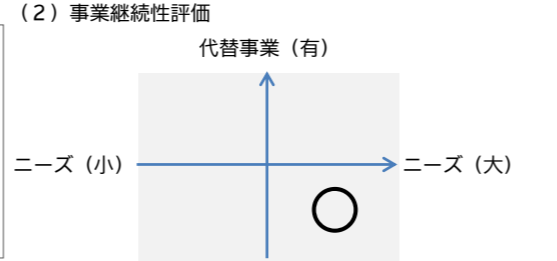
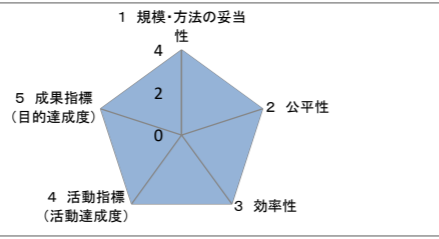
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	実績	2021年度(令和3年度)	実績	2022年度(令和4年度)	実績	2023年度(令和5年度)	実績	2024年度(令和6年度)	実績	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標			
対象指標	市内の高齢者人口	人		85,854		86,877		87,657											
活動指標①	地域包括支援センター設置数	件	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
活動指標②	地域包括支援センター職員数	人	82	86	82	86	82	89	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86
活動指標③	地域ケア会議の開催回数	回	153	104	119	70	119	80	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119
成果指標①	相談件数(総合相談・支援、権利擁護)	件	106,897	214,232	228,311	233,923	273,553	255,689	293,433	328,645	368,082	412,252	228,311	368,082					
成果指標②	高齢者人口に対する相談件数の割合	%		250		269		292											
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	相談件数(総合相談・支援・権利擁護)1件あたりのコスト	千円		1.9		1.8		1.7											
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談件数(総合相談・支援・権利擁護)1件あたりのコスト	千円		0.4		0.4		0.4											
事業費		千円		384,468		404,235		397,105	404,129	412,211	420,455	428,864							
人件費		千円		17,274		18,379		21,582	23,055	25,821	28,920	32,391							
歳出計(総事業費)		千円		401,742		422,614		418,687	427,184	438,032	449,375	461,255							
国・県支出金		千円		222,030		233,446		229,328	233,384	238,052	242,813	247,669							
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		91,284		96,194		91,334	100,850	105,172	109,857	114,947							
一般財源等		千円		88,428		92,974		98,025	92,950	94,808	96,705	98,639							
歳入計		千円		401,742		422,614		418,687	427,184	438,032	449,375	461,255							
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
地域ケア会議の開催回数内訳としては、個別会議が67回、圏域会議が11回、推進会議が2回である。規模を縮小し回数を分けた会議の開催やオンラインを活用した会議など、感染対策を講じながらできるだけ開催を目指したため、前年度よりも開催回数が増加した。	高齢者数の増加や地域包括支援センターの地域における活動が周知されてきていることで、相談件数・高齢者人口に対する相談件数の割合とも増加している。	【事業費】 高齢者人口の増加による配置すべき地域包括支援センター職員数の増加や高齢者数に応じた加算により地域包括支援センター業務委託費は増えたものの、高齢者等相談管理システムの構築が完了したので、全体の事業費は減となった。 【人件費】 高齢者の抱える課題の複雑化・多様化による困難事例の増加により、地域包括支援センター等からの相談対応の業務が増加していることや、基幹型地域包括支援センター職員に任期付職員を採用したことなどにより、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	高齢者が住み慣れた地域で出来る限り生活を送るためには各種支援の連携の主体、地域包括ケアの中核的拠点として地域包括支援センターの役割は一層重要となっている。地域包括支援センターは介護保険法第115条によってその設置が義務付けられており、事業内容も規定されている。年々高齢者数の増加や問題が複雑化していることから、引き続き円滑な運営及び支援の充実や地域包括支援センター機能の強化を推進しながら事業を継続していく。

5レス

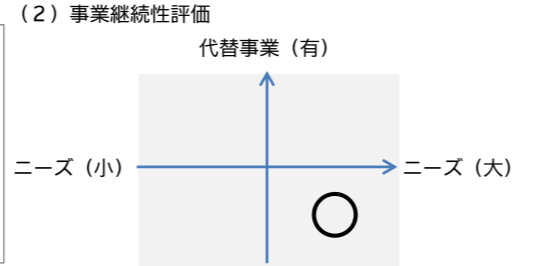
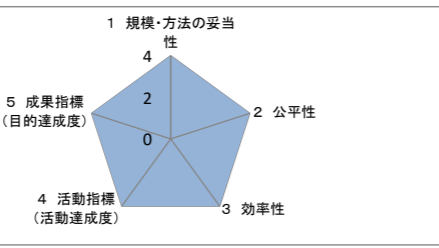
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、高齢者からの相談を受け、総合的な支援を行うことができる体制を構築する事業である。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域ケア会議をオンラインにより開催するなどした結果、目標回数には届かなかったものの、令和3年度よりも増加した。また、地域包括支援センターの活動が周知されてきたことにより、相談件数は増加している。任期付職員を採用に伴い人件費は増加したものの、高齢者等相談管理システムの構築が完了したことにより事業費は減少しており、総事業費は昨年度よりも減少している。地域包括支援センターは、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する中核的機能として、重要な役割を担っており、急速に高齢化が進むことが見込まれる中で、今後においても設置運営が必須になることから、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	○	外出したまま行方不明となる可能性がある認知症高齢者の家族等に位置情報探索機器を貸し出し、電話やインターネットを用いた位置情報提供を可能にする。また、SOS見守りネットワーク事業及びQRコード配付の充実強化を図り、各関係機関との間に行方不明者が発生した場合の連携体制を構築することで、行方不明者が発生した際の迅速な発見につなげる。	認知症高齢者が行方不明となった際に、早期にその居場所を特定し高齢者の安全を確保するとともに、家族の心身における介護負担の減少を図る。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
外出したまま行方不明となる可能性がある認知症高齢者を介護している家族等が増加し、捜索等が必要となった場合における家族等の負担が大きかったため、その負担を軽減するための施策が求められた。	認知症高齢者対策として、ハード面ではグループホームの整備等が進められたが、当該事業の需要も増加傾向にあり、実情に応じた適切な支援を行っている。	高齢化の進展に伴い、外出したまま行方不明となる可能性がある認知症高齢者の増加が見込まれることから、今後も本事業の需要は高まるものと考えられる。	在宅で、外出したまま行方不明となる可能性がある認知症高齢者の介護を行う家族の負担軽減支援はますます需要が高まっており、この事業によって家族の負担軽減が図られている。

2 事業進捗等(指標等推移)

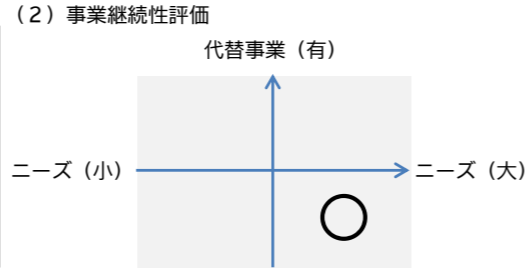
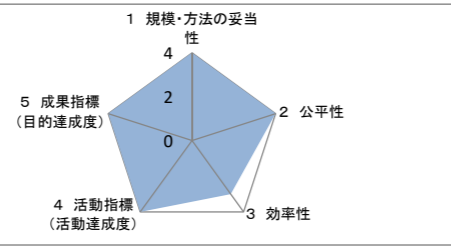
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の高齢者数	人		85,854		86,877		87,657								
活動指標①	年度末利用登録者数(位置情報探索機器貸与事業)	人	54	51	37	54	40	71	42		44		46	48		
活動指標②	年度末利用登録者数(認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業)	人	550	406	398	435	425	445	450		475		500	525		
活動指標③	年度末利用登録者数(身元確認QRコード活用事業)	人	410	253	264	283	300	298	325		350		375	400		
成果指標①	～R2 位置情報提供回数(認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業)	回	324	36												
成果指標②	行方不明高齢者の発見率(位置情報探索機器貸与、SOS見守りネットワーク、身元確認QRコード配付)	%	100	86	100	92	100	93	100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	年度末利用登録者1人あたりのコスト	千円		14.5		12.6		11.8	14.5		13.6		12.8	12.2		
単位コスト(所要一般財源から算出)	年度末利用登録者1人あたりのコスト	千円		0.9		1.0		1.0	1.5		1.4		1.4	1.3		
事業費		千円		2,684		3,494		3,737	5,629		5,629		5,629	5,629		
人件費		千円		7,620		6,245		5,905	6,245		6,245		6,245	6,245		
歳出計(総事業費)		千円		10,304		9,739		9,642	11,874		11,874		11,874	11,874		
国・県支出金		千円		1,550		2,017		2,158	3,250		3,250		3,250	3,250		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		8,137		6,919		6,625	7,330		7,330		7,330	7,330		
一般財源等		千円		617		803		859	1,294		1,294		1,294	1,294		
歳入計		千円		10,304		9,739		9,642	11,874		11,874		11,874	11,874		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業については、令和2年度より認知症高齢者位置情報探索機器を小型化するなど利用者のニーズに基づき見直しを図っていることや、警察・包括・居宅・市で連携し、行方不明のおそれのある高齢者の登録を勧めていることなどから、認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業及び認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業、身元確認QRコード活用事業の年度末利用登録者数が増加している。	SOS見守りネットワーク配信による行方不明高齢者の発見率は93%であり、本事業における利用登録者の安全確保と介護者の負担軽減に資するという目的は達せられている。	【事業費】 認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業及び身元確認QRコード活用事業登録者増加により、委託料、使用料及び賃借料が増加した。 【人件費】 認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業及び身元確認QRコード活用事業同時申請を促す等の事務効率化を図り、人件費の抑制を図った。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	高齢者人口の増加とそれに伴う認知症高齢者の増加により、本事業が行う介護者支援及びその負担軽減ニーズも増加することが見込まれる。これまで、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業におけるLINEアプリ活用(令和元年度～)や、認知症高齢者位置情報探索機器の小型化(令和2年度～)など、利用者のニーズに基づき見直しを図ってきた。今後も利用者のニーズに沿った検討を行い、介護者の負担軽減を図りながら継続して実施する。

5レシ

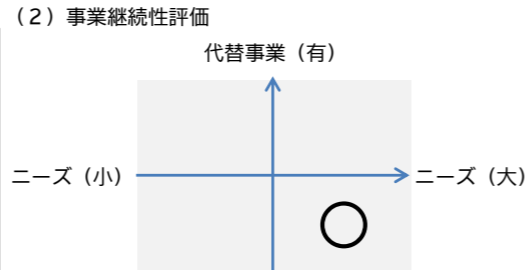
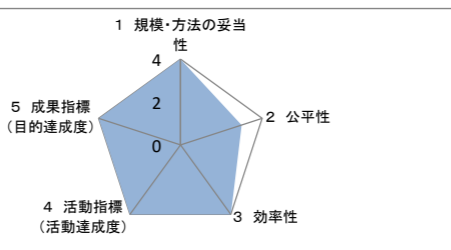
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、認知症高齢者が行方不明となった際、早期にその居場所を特定して高齢者の安全を確保し、家族の負担軽減を図る事業である。令和4年度は、身元確認QRコード活用事業の登録者数が概ね計画値に達し、行方不明者の同一年度内発見も15件中14件と93%の発見率となっている。これまで、適宜見直しを図ってきたことにより、利用登録者の増加と行方不明高齢者の早期発見につながっている。今後においても、行方不明者の早期発見につながり、人命上も重要な事業であることから、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	—	1.介護用品給付券助成 要介護認定を受けている65歳以上の在宅の高齢者(市民税非課税の者)に対し、介護用品購入費を助成(3,000円/月)する。 2.はり・きゅう・マッサージ等施術費助成 寝たきりまたは認知症の高齢者を介護している60歳以上の家族等に施術費を助成(12,000円/年)する。	要介護認定を受けている高齢者が、住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続するため。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
寝たきりや一人暮らしの高齢者に対して、特殊寝台、車いすの貸与等を行うことで日常生活の便宜を図り、利用者やその介護者の負担軽減が必要とされており、平成8年から事業を開始した。その後、平成12年に介護保険法が施行され、介護保険のメニューと重複しない用品へ事業内容を変更した。 また、高齢者数の増加とともに要介護者の家族の負担という課題が顕在化していた。	高齢者人口・高齢化率・要介護認定者数・要介護認定率ともに増加傾向にある。要介護認定を受けている高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で安心して生活していける環境の整備(地域包括ケアシステムの構築)が求められている。	今後も高齢者人口・高齢化率・要介護認定者数・要介護認定率ともに増加傾向が見込まれ、本事業に対する需要の増加が見込まれる。	利用者やその介護者の負担軽減に資することで、可能な限り住み慣れた地域で安心して生活していける環境を整備する本事業は、利用者や家族、担当ケアマネジャーからも継続して必要とされている事業である。

2 事業進捗等(指標等推移)

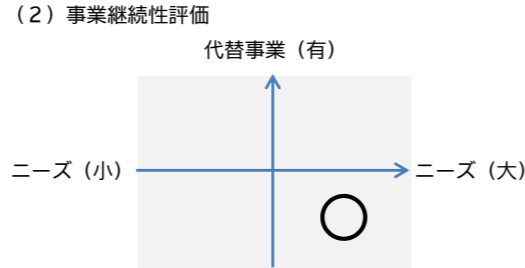
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度	
対象指標	要介護認定者数(65歳以上の第1号被保険者)	人		11,202		11,490		11,571											
活動指標①	介護用品給付券累計交付者数	人	5,274	5,200	5,410	5,352	5,489	5,543	5,629		5,773		5,921	6,072					
活動指標②	はり、きゅう、マッサージ等施術券の交付者数	人	162	98	150	82	125	67	130		130		130	130					
活動指標③																			
成果指標①	介護用品給付券使用枚数	枚	43,227	42,530	44,341	44,024	45,146	45,176	46,296		47,475		48,685	49,925			45,146	48,685	
成果指標②	はり、きゅう、マッサージ等施術券の利用枚数	枚	800	429	750	312	600	291	625		625		625	625			600	625	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	介護用品給付券1枚あたりのコスト	千円		3.0		3.1		3.2	3.1		3.1		3.1	3.1					
単位コスト(所要一般財源から算出)	介護用品給付券1枚あたりのコスト	千円		3.0		3.0		3.0	3.0		3.0		3.0	3.0					
事業費		千円		126,269		130,631		133,854	137,370		140,869		144,457	148,136					
人件費		千円		2,181		6,632		8,454	6,632		6,632		6,632	6,632					
歳出計(総事業費)		千円		128,450		137,263		142,308	144,002	0	147,501	0	151,089	154,768					
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		2,181		6,632		8,454	6,632		6,632		6,632	6,632					
一般財源等		千円		126,269		130,631		133,854	137,370	0	140,869	0	144,457	148,136					
歳入計		千円		128,450		137,263		142,308	144,002	0	147,501	0	151,089	154,768					
	実計区分	評価結果		継続		継続	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
対象となる要介護認定者数が増加したため、介護用品給付券累計交付者数及び介護用品給付券助成枚数ともに増加した。 ・要介護認定者数増加率 0.7%(11,490人→11,571人) ・介護用品給付券累計交付者数増加率 3.6%(5,352人→5,543人) ・介護用品給付券助成枚数増加率 3.0%(57,412枚→59,163枚)	使用枚数は助成枚数の増に伴い増加した。 ・介護用品給付券使用枚数増加率 2.6%(44,024枚→45,176枚) なお、利用率は横ばいとなっている。(77%→76%)	【事業費】 事業費は対象となる要介護認定者数の増加に伴い、使用枚数が増加したため増となった。 【人件費】 人件費は担当職員の変更等により増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	当事業は、要介護認定を受けている65歳以上の在宅の高齢者(市民税非課税の者)に対し、可能な限り住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続するため、介護用品購入費を助成(3,000円/月)している。今後も高齢者人口・高齢化率・要介護認定者数・要介護認定率ともに増加傾向が見込まれるため、要介護となっても可能な限り住み慣れた地域で生活していくために、地域包括ケアシステムの推進のための一事業として必要な事業であるため継続して実施していく。

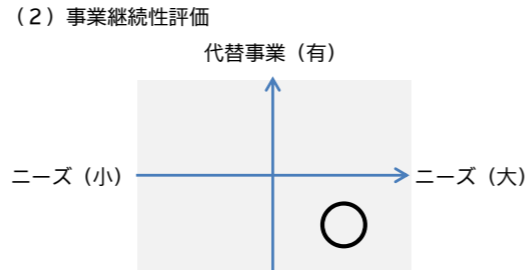
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
	当該事業は、介護用品購入費の助成や、寝たきり又は認知症の高齢者を介護している60歳以上の家族等に施術費を助成することで、要介護認定を受けている高齢者が、住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続するための支援を行う事業である。 令和4年度は、介護用品給付券の交付者数、給付枚数は増加したが、はり、きゅう、マッサージ等施術券の交付者数、利用枚数は計画値に達しなかった。 介護用品給付券助成については、介護おむつの購入費用を助成するものであり、支払い事務に要する人件費の圧縮のためRPAを導入するなど効率化を図っており、利用者からのニーズも高い事業となっている。 今後においても、地域で安心して生活できる環境の整備を図るため、継続して事業を実施する。 なお、健康長寿課で実施している「高齢者健康長寿サポート事業」及び障がい福祉課で実施している「身体障がい者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業」との重複を避けるため、随時情報共有及び連携を図りながら事業を展開していく必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」		1.3 10.2	○	「認知症初期集中支援チーム」を配置し、訪問等による相談・支援を行う。また、認知症カフェの設置により、認知症の人を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図る。	地域包括ケアシステムの一環として、認知症高齢者の地域での生活を支える役割を果たす。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高齢化の進行により、認知症高齢者が増加することが予測される中、平成26年度より認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。	認知症高齢者の早期診断・早期対応を積極的に推進するため、普及啓発を図っている。	高齢化の進展に伴い認知症高齢者の増加が予想されることから、本制度の活用頻度も増大すると思われる。	在宅の認知症高齢者支援の手段の一つとして需要がある。認知症高齢者を介護する家族は、介護負担等さまざまな問題を抱えており、家族等に対する支援も求められており、認知症カフェ等の事業が重要なものとなる。

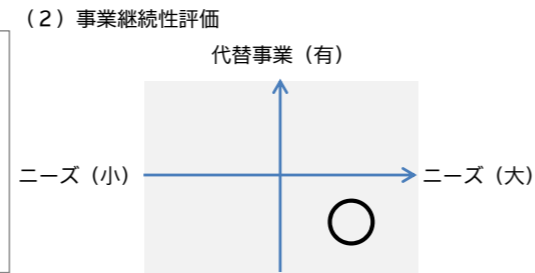
2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度	2026年度	中間指標	最終指標		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度		
対象指標	65歳以上の市民 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者	人		85,854 8,381		86,877 8,382		87,657 8,111										
活動指標①	認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数	件	4,447	6,988	6,384	8,410	6,512	11,613	6,707	6,909	7,116	7,326						
活動指標②	認知症初期集中支援事業相談件数	件	1,430	1,239	1,129	1,480	1,151	1,404	1,186	1,221	1,258	1,295						
活動指標③	認知症カフェの開催回数	件	84	82	84	69	84	69	84	84	84	84	84					
成果指標①	専門医への受診者数	人	40	53	51	60	51	25	60	60	60	60	60	51	60			
成果指標②	介護保険サービス導入者数	人	27	20	44	29	44	15	44	44	44	44	44	44	44	44		
成果指標③	認知症カフェの参加者数	人	1,670	396	1,711	361	1,711	518	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711		
単位コスト(総コストから算出)	専門医への受診者、介護保険サービス導入者及び認知症カフェ参加者1人あたりのコスト	千円		76.3		78.0		63.2	19		19	19	19					
単位コスト(所要一般財源から算出)	専門医への受診者、介護保険サービス導入者及び認知症カフェ参加者1人あたりのコスト	千円		13.2		14.1		11.4	3		3	3	3					
事業費		千円		26,957		27,670		27,660	27,818		27,818	27,818	27,818					
人件費		千円		8,831		7,393		7,578	7,161		7,161	7,161	7,161					
歳出計(総事業費)		千円		35,788		35,063		35,238	34,979		34,979	34,979	34,979					
国・県支出金		千円		15,568		15,979		15,974	16,065		16,065	16,065	16,065					
市債		千円		0		0		0	0		0	0	0					
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0	0	0					
その他		千円		14,020		12,720		12,903	12,516		12,516	12,516	12,516					
一般財源等		千円		6,200		6,364		6,362	6,398		6,398	6,398	6,398					
歳入計		千円		35,788		35,063		35,238	34,979		34,979	34,979	34,979					
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
認知症集中支援チームの相談件数は計画値を上回った。認知症カフェの開催数は新型コロナウイルス感染症による一部休止で横ばいである。	認知症初期集中支援チームの相談までいかない軽度の認知症の相談が増えているので専門医との連携が課題となる。年度末にかけて新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたこともあり、認知症カフェの参加者数は増えた。	【事業費】 新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業を実施したため事業費は横ばいだが、認知症カフェは開催方法の工夫や周知啓発を図ったことにより参加者数は増加しているため、単位コストは前年度より減少している。 【人件費】 認知症初期集中支援チームや認知症カフェにかかわる会議業務のDX化を図り、人件費は横ばいであった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2



継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部休止になっていた認知症カフェもあったが、開催方法を工夫し出張カフェを実施したり、広報こおりやまに認知症カフェの特集ページを掲載し周知啓発したことにより、参加者数は増加した。また、認知症カフェ休止中でも電話相談を継続開催し、認知症の本人及び家族の支援を行った。 認知症初期集中支援チームによる認知症に関する相談が多く、相談のニーズが高まっているので、認知症の方や家族が、初期の段階からの相談・支援を受けることができるよう体制構築を推進しながら継続して実施する。

5レシ

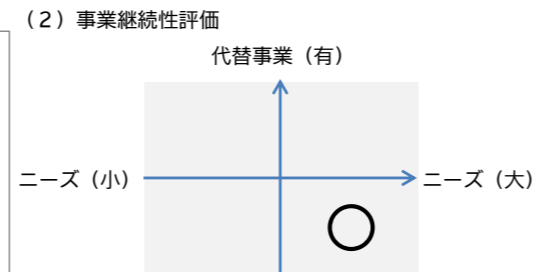
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「認知症初期集中支援チーム」及び各地域包括支援センターに配置した「認知症地域支援推進員」の活動により、介護保険サービスへつなげる役割を担うとともに、認知症カフェ開催による情報共有と不安解消を図る事業である。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により認知症カフェの開催は前年度と同数で計画値には達しなかったものの、開催方法を工夫し周知啓発を行った結果、参加者数は前年度よりも増加した。 本事業は認知症本人、家族からのニーズは高く、利用拡大について適宜見直しを図っており、今後においても継続して事業を実施する。 なお、活動指標及び成果指標については、軽度の認知症の相談割合が高いためか、認知症初期集中支援チームの相談までいかないケースが多く、また、事業の目的を十分に表していないため、指標の見直しを検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	—	1.介護予防把握 2.介護予防普及啓発 3.地域介護予防活動支援 4.地域リハビリテーション活動支援	高齢者自らがより介護予防に関心を持てるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域の通いの場において主体的に継続して介護予防に取り組むことができる。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
高齢者が参加しやすい身近な会場において、高齢者の機能の維持・改善、重症化予防を目的とした教室の開催など、多様な介護予防事業が求められている。	75歳以上の高齢者の増加に伴い機能低下が認められる者が増加。住民主体の通いの場の創設や介護予防教室については、新型コロナウイルス感染症拡大予防により活動休止を余儀なくされていたが、感染予防に留意しながら活動を再開している。	介護予防教室は新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら開催することで、実施回数を確保し参加者数の増加を見込む。要介護状態となる恐れがある者の把握と併せ高齢者の生活の質の向上を目指す事業を展開していく必要がある。	参加者の高齢化により通いの場の継続や介護予防ボランティア活動を断念するケースもあるが、介護予防の重要性に対する理解は深まっていると思われる。通いの場や介護予防教室実施にあたっては感染症拡大予防策を講じ、介護予防の必要性のほか感染症予防の周知啓発を含めた事業の実施が必要。

2 事業進捗等（指標等推移）

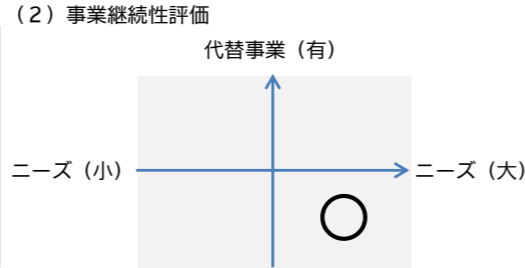
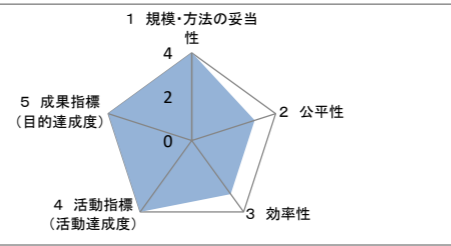
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
対象指標	65歳以上の市民	人		85,854	86,877	87,657												
活動指標①	住民主体の通いの場設置数	件	130	121	140	132	170	130	190	200	210	220						
活動指標②	アンケート未回答者数	回		4,051	4,523	4,254												
活動指標③	ボランティア育成講座回数	回	6	7	6	4	6	6	6	6	6	6						
成果指標①	住民主体の通いの場参加登録者数	人	2,500	2,465	2,650	2,391	2,800	2,338	2,950	3,100	3,250	3,400	2,650	3,250				
成果指標②	アンケート未回答者対応率	%	100	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③	ボランティア新規登録者数	人	10	4	10	7	10	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
単位コスト（総コストから算出）	住民通いの場参加登録者1人あたりのコスト	千円		13	13	13		13	11	11	10	10						
単位コスト（所要一般財源から算出）	住民通いの場参加登録者1人あたりのコスト	千円		2	2	2		2	2	2	2	2						
事業費		千円		9,563	8,981	9,360	10,543	11,070	11,623	12,204								
人件費		千円		22,440	22,200	21,439	22,440	22,440	22,440	22,440	22,440	22,440						
歳出計（総事業費）		千円		32,003	31,181	30,799	32,983	33,510	34,063	34,644								
国・県支出金		千円		3,766	3,368	3,510	3,952	4,150	4,357	4,576								
市債		千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0						
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0						
その他		千円		23,594	23,323	22,609	23,760	23,825	23,895	23,966								
一般財源等		千円		4,643	4,490	4,680	5,271	5,535	5,811	6,102								
歳入計		千円		32,003	31,181	30,799	32,983	33,510	34,063	34,644								
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染症拡大予防のため集団での活動に制限がある状況においても感染予防策を講じながら各種事業を実施した。通いの場については前年度と比較してほぼ横ばいとなった。アンケート未回答者数は減少した。介護予防ボランティア育成講座は昨年より開催回数が増加（4回→6回）し、育成講座の他登録者を対象にしたフォローアップ講座を開催（1回）した。	通いの場設置数、団体登録者が減少し全体の登録者数も減少した。アンケート未回答者数は地域包括支援センター等の協力等により対象者すべての実態を把握できた。介護予防ボランティア新規登録については、昨年より多い登録があった。	【事業費】 介護予防教室の開催が増加したことから外部講師の出場機会の増加等により事業費が増加した。また、把握事業の対象者の増加に伴い、郵送料が増加した。 【人件費】 正職員及び会計年度任用職員（医療専門職）により前年同様の通いの場支援を実施しており、横ばい。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
継続	高齢者は今後も増加が見込まれており、介護給付費抑制や元気高齢者の増加のため、新型コロナウイルス感染症の感染対策に留意しながら住民主体の通いの場設置にかかる支援や介護予防講座等の事業を実施する。

5シス

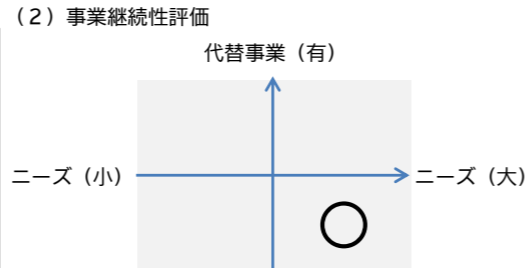
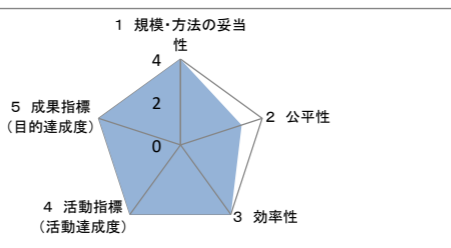
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、講座実施等による、介護予防普及啓発、高齢者の身体機能の維持、自主的な通いの場づくりの支援や、介護予防ボランティアの育成等、介護予防活動支援等を行う事業である。 令和4年度は、コロナ禍や参加者の高齢化等の影響もあり、通いの場の新規設置数は増加せず、計画は30団体増であったのに対して2減となった。これに伴い、参加登録者数も減となっているが、令和5年度以降においては外出自粛の緩和により、増加が見込まれている。 少子高齢化がますます進み介護予防の重要性が増している中、本事業は地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチを含めた重要な事業である。 今後においても、地域住民が主体的に取り組む通いの場の活性化等、事業内容について適宜見直しを図りながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--	--	--	--	--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2 17.17	-	生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの配置や生活支援等サービスの提供主体等が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場としての協議体を設置し実施する。	多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
団塊の世代が、要介護リスクが高まる75歳以上の後期高齢者になる2025年に向け、一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯や認知症高齢者の増加が予想されていた。 高齢者が介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が重要な政策課題となっていた。	高齢者人口や高齢化率は増傾向にあり、令和5年3月末現在本市の高齢化率は27.71%となり、4人に1人が高齢者となっている。 一方、少子化の影響から生産年齢人口は減少傾向にあり、高齢者を支える介護の専門職の増加は見込めず、高齢者の生活支援ニーズを満たすことが出来なくなりつつある。 また、これらの状況を踏まえ、高齢者の社会参加を通じた担い手確保や介護予防への期待も高まっている。	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年に向け、今後ますます高齢者人口や高齢化率は増加するとともに、生産年齢人口は減少し、高齢者を支える介護の専門職の増加は見込めなため、専門職のみに頼って生活支援ニーズを満たすことは困難になると予測される。それに伴い、担い手の確保や介護予防を目的とした高齢者の社会参加の重要性が増していくと考えられる。	地域には実際に様々な支え合い活動をしている個人や団体もあり、支え合いに関する勉強会や協議体での話し合いにおいても、地域住民から課題解決に向けた提案や活動参加への意欲を示す発言が聞かれるほか、実際に活動に取り組み始めている事例もある。 一方、高齢者が必要としている支援の内容は様々であり、生活支援コーディネーターを中心として地域のニーズや資源を整理し、支え合いの実践を目指していく。

2 事業進捗等(指標等推移)

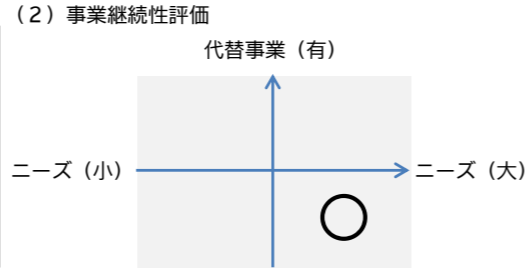
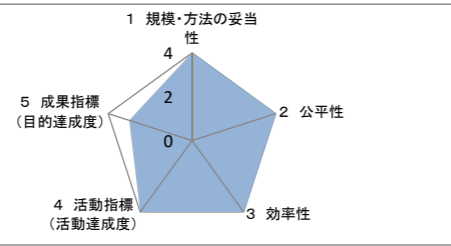
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度								
対象指標	市内の高齢者数	人		85,854		86,877		87,657											
活動指標①	生活支援コーディネーター配置数	人	13	13	13	13	13	13		13		13		13		13			
活動指標②	第1層協議体設置数	箇所	1	1	1	1	1	1		1		1		1		1			
活動指標③	第2層協議体設置数	箇所	38	25	38	33	38	36		38		38		38		38			
成果指標①	生活支援コーディネーター活動日数	日	3,120	3,159	3,120	3,146	3,120	3,159		3,120		3,120		3,120		3,120		3,120	3,120
成果指標②	第1層協議体開催回数	回	3	2	3	1	3	1		3		3		3		3		3	3
成果指標③	第2層協議体開催回数	回	132	6	76	48	76	46		76		76		76		76		76	76
単位コスト(総コストから算出)	生活支援コーディネーター活動1日あたりのコスト	千円		20		20		20		22		22		22		22			
単位コスト(所要一般財源から算出)	生活支援コーディネーター活動1日あたりのコスト	千円		4		4		4		4		4		4		4			
事業費		千円		58,278		59,471		59,748		59,948		59,948		59,948		59,948			
人件費		千円		6,440		4,587		4,408		8,397		8,397		8,397		8,397			
歳出計(総事業費)		千円		64,718		64,058		64,156		68,345		68,345		68,345		68,345			
国・県支出金		千円		33,656		34,344		34,504		34,620		34,620		34,620		34,620			
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		17,658		16,035		15,909		11,540		11,540		11,540		11,540			
一般財源等		千円		13,404		13,679		13,743		22,185		22,185		22,185		22,185			
歳入計		千円		64,718		64,058		64,156		68,345		68,345		68,345		68,345			
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
第1層協議体は令和4年8月に開催。第2層協議体は、令和4年度中に3地区で設置が完了(33地区→36地区)し、計46回の協議体を開催することができた。また、4地区において説明会及び勉強会を計7回開催したほか、未設置地区への働きかけを行うこともできた。	生活支援コーディネーター活動日数は、計画どおりの成果を残すことが出来た。 第1層協議体については、新型コロナウイルス感染症の影響等により3回を計画していたところ1回の開催となった。 また、第2層協議体は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が自粛傾向ではあったものの、46回開催することができたほか、4地区で協議体について理解を深めるための説明会及び勉強会を計7回開催したことにより、協議体活動を推進することができた。	【事業費】 燃料費高騰に伴い、第1層及び第2層生活支援コーディネーターに係る委託料が増加したことから事業費も若干増となった。 【人件費】 前年度同様、感染症等の影響により協議体活動の自粛が続ぎ、人件費は前年同程度の水準となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は2025年問題に関連する事業であり、高齢者数の増加に伴い生活支援に係る住民ニーズは今後ますます増加する見通しである。国の地域支援事業実施要綱により、全ての市町村が実施しなければならない事業であり代替事業はない。 今後も適宜検討・見直し等を行いつつ、各地域の特性や実情を把握したうえで市全域において事業を展開していく。

5レズ

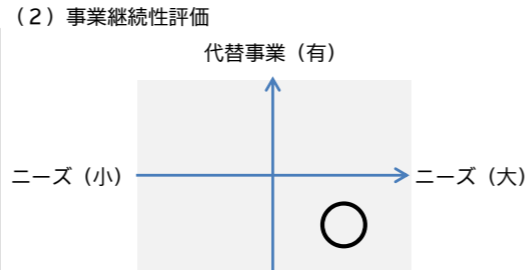
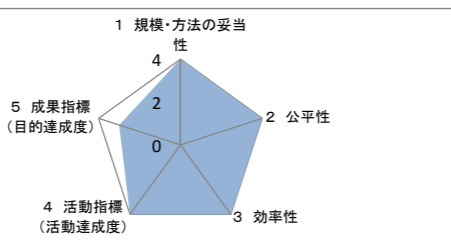
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、地区の問題点の検証と、すきまの支え合いを地域に求め、多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域体制を整備する事業である。 令和4年度は、第2層協議体を新たに3か所設置し合計36か所となり、未設置地区は残り2箇所となっている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会議開催数は計画値に届かなかったが、令和5年度はさらに協議体について理解を深めるため、計画通り会議を開催していく予定である。 少子高齢化が進展する中、地域のことを地域による話し合いにより実現していく仕組みづくりはより重要になっており、協議体の設置及びコーディネーターの配置はその実現において必要不可欠なものとなっている。設置地区数はまもなく目標に達する予定であるが、今後は立ち上げ支援から具体的な活動の実現がより重要になってくることから、協議体への関わりにおいて適宜検討・見直し等を行いつつ、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2 17.17		地域包括ケアの推進に向けて、在宅医療と介護連携を強化するため、相談窓口の設置を行うとともに関係機関等との連絡会議を開催する。	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援体制を構築する。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成27年4月施行の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に「在宅医療・介護連携」が位置づけられた。	郡山市保健所と県中保健福祉事務所が共同で「退院調整ルール」の策定を行い平成28年4月に運用を開始、医療・介護関係者の情報共有の支援整備が行われた。また、平成30年11月に医療・介護関係者等専門職の相談窓口となる「在宅医療・介護連携支援センター」を開所した。	今後も高齢化が進むことが見込まれていることから、地域の医療・介護関係者、関係団体等と協力し、関係者が参画する会議の開催及び研修会等に取り組むことで、更なる地域包括ケアシステムの深化、推進を目指す必要がある。	平成29年度の高齢社会白書では「治る見込みが無い病気になった場合、最後はどこで迎えたいか」について、「自宅」が54.6%と最も多くなっているなど、在宅医療・介護の体制整備等が重要となっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

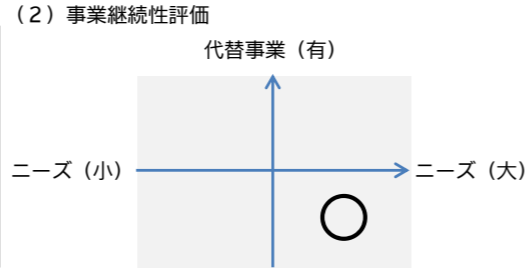
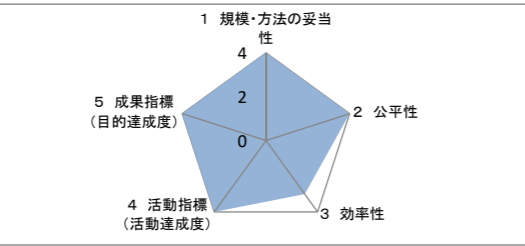
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度							
対象指標	市内の高齢者人口	人		85,854	86,877	87,657												
活動指標①	在宅医療・介護連携に関する研修会開催回数	回	2	1	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標②	在宅医療・介護連携多職種懇談会開催回数	回	3	2	3	1	3	5	3	3	3	3	3	3	3	3		
活動指標③																		
成果指標①	在宅医療・介護連携支援センターへの相談件数	件	66	123	73	274	80	354	88	97	106	300	73	106				
成果指標②	24時間看取り対応可能な医療機関数	か所	40	38	41	37	41	37	42	42	43	43	41	43				
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	在宅医療・介護連携推進事業に係る市内高齢者一人当たりのコスト	千円		0.11	0.10	0.12												
単位コスト(所要一般財源から算出)	在宅医療・介護連携推進事業に係る市内高齢者一人当たりのコスト	千円		0.017	0.016	0.016												
事業費		千円		6,651	6,235	6,274	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732		
人件費		千円		3,113	2,486	4,217	2,486	2,486	2,486	2,486	2,486	2,486	2,486	2,486	2,486	2,486		
歳出計(総事業費)		千円		9,764	8,721	10,491	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218		
国・県支出金		千円		3,841	3,600	3,623	3,887	3,887	3,887	3,887	3,887	3,887	3,887	3,887	3,887	3,887		
市債		千円					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他		千円		4,393	3,687	5,425	3,783	3,783	3,783	3,783	3,783	3,783	3,783	3,783	3,783	3,783		
一般財源等		千円		1,530	1,434	1,443	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548		
歳入計		千円		9,764	8,721	10,491	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218	9,218		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
在宅医療・介護連携に関する研修会については、計画通りの開催回数であった。 在宅医療・介護連携多職種懇談会は、多職種の関係機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪視ステーション連絡協議会、理学療法士協会、作業療法士協会、医療ソーシャルワーカー協会、包括連絡協議会、居宅連絡協議会、特養施設長連絡会、老人保健施設協会、社協、市)でエンディングノート作成に伴う研究会を行った。	在宅医療・介護連携支援センターは専門職向けの相談窓口であるとともに、在宅医療に関する情報の収集と公開、多職種連携の仕組みづくり、情報共有ツールの活用支援、医療と福祉・介護の連携と在宅医療の推進に関する事業を行っている。在宅医療・介護連携支援センターが専門職に周知されたことや、研修会や連絡協議会、各種会議等へ参加しており、職員訪問によるアウトリーチ型で事業を実施していることから相談件数は増加した。また、24時間看取り対応可能な医療機関数がほぼ計画どおりの数となり、在宅医療と介護を一体的に提供するための支援体制の構築が進んでいる。	【事業費】 相談件数は増えているが、委託先の人員体制は前年度と同じなので、事業費はおさえられた。 【人件費】 エンディングノート作成(新規)及び在宅医療・介護連携支援センター業務委託内容の見直しに伴う業務の増加により人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	高齢化が進み、医療と介護の両方のニーズを有する高齢者の増加が見込まれる中で、在宅医療と介護の連携を強化する必要があることから、地域の医療や介護関係者のための相談窓口運営のほか、関係者が参画する会議や研修会等の開催に取り組むことで、更なる地域包括ケアシステムの深化、推進を図りながら、継続して実施する。

5レズ

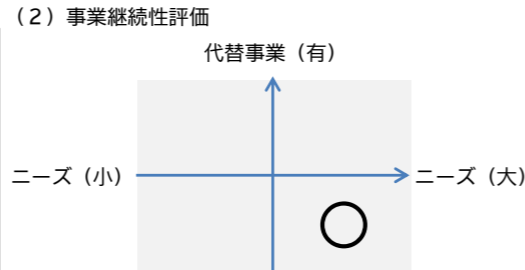
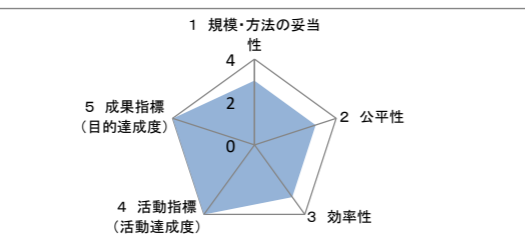
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、在宅医療及び介護サービスを一体的に提供するため、医療及び介護関係者等による専門職の相談窓口を設置するとともに、関係機関との連携による支援体制の構築を図る事業である。 在宅医療・介護連携に関する研修会、懇談会は計画値を超えて実施しており、専門職に対する周知が進み、在宅医療・介護連携支援センターへの相談件数も年々増加している。 人件費については令和3年度から1.7倍になったが、これは業務委託の見直しやエンディングノート作成研究会の実施によるものである。 今後においても在宅医療と介護の連携を強化するため、継続して事業を実施する。 なお、医療機関数の増減は、市の事業推進によるものではなく、単位コストは活動の効率性を表す指標となっていないことから、指標の見直しを検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2	—	●ケアプランの点検を実施する。 ●介護サービス相談員を派遣する。 ●介護保険被保険者に介護給付の通知を送付する。 ●介護サービス利用者アンケート調査を実施する(3年に1回 次回は令和5年度)。	介護サービスの質の確保・向上や介護サービスの適正な実施を図るために、介護サービス事業者の指導・支援を行う。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年の介護保険制度スタート時には、介護サービスを提供する事業者の量的確保に主眼が置かれていた。	介護保険制度は老後を支える基礎的な社会システムとして定着したが、介護保険を利用する様々な方の実態を踏まえたサービス提供体制の確保を図られているかとの観点から、介護保険の適正化が求められている。	高齢者数の増加により、要介護等認定者数も増加し、介護サービスの充実が求められている。事業所数も増加していることから、居宅サービス事業所等の指定や指導に対する保険者の関与が強化された。社会保障費の増加を抑制するため、市民の関心を高め、適正なサービス利用を促すことが不可欠である。	高齢者が安心して暮らせるよう、適正な介護保険の運用が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

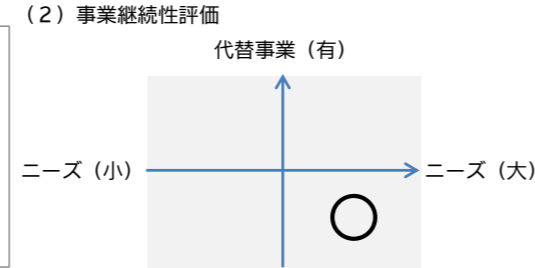
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	介護サービス利用者	人		11,467		11,855		12,028											
活動指標①	ケアプラン点検事業者数	事業所	6	6	12	12	12	12	12			12		12		12			
活動指標②	介護給付費通知書送付回数	回	2	2	2	2	2	2	2			2		2		2			
活動指標③																			
成果指標①	ケアプラン点検実施件数	件	12	12	24	24	24	24	24			24		24		24		24	24
成果指標②	介護給付費通知書送付件数	件	40,000	35,226	40,000	35,945	38,000	36,624	38,000			38,000		38,000		38,000			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	介護給付費通知書送付1件あたりのコスト	千円		0.0		0.0		0.1	0.6			0.6		24.8		0.6			
単位コスト(所要一般財源から算出)	介護給付費通知書送付1件あたりのコスト	千円		0.0		0.0		0.0	0.1			0.1		0.1		0.1			
事業費		千円		3,229		1,612		2,993	18,398			18,398		19,507		18,398			
人件費		千円		5,114		4,632		8,507	4,632			4,632		4,632		4,632			
歳出計(総事業費)		千円		8,343		6,244		11,500	23,030			23,030		24,139		23,030			
国・県支出金		千円		1,749		932		1,727	7,083			7,083		7,083		7,083			
市債		千円		0		0		0	3,541			3,541		3,541		3,541			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0											
その他		千円		6,038		4,912		9,084	3,541			3,541		4,650		3,541			
一般財源等		千円		556		400		689	4,233			4,233		4,233		4,233			
歳入計		千円		8,343		6,244		11,500	23,030			23,030		24,139		23,030			
WO			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続			継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ケアプラン点検については、令和3年度と同様に12事業所に対して計画どおり実施した。介護給付費通知書は、計画どおりに9月と3月の計2回に発送した。介護サービス相談員派遣事業については、相談員に対して定期連絡・報告会及び研修について実施した。事業所の派遣については、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら定期的に検討を行い、試験的に対面面談を1事業所と1回実施した。	ケアプラン点検については、令和3年度と同様に24件を計画どおり実施した。介護給付費通知書発送件数は、介護サービス利用者の増加に伴い、増加している。	【事業費】 ケアプラン点検業務は、事業費は発生しない。また、介護給付費通知書発送に係る事業費は前年度並みであった。 【人件費】 ケアプラン点検業務は、ケアマネジャーに対して、各点検項目の詳細な聞き取りを行い、業務時間が増えた結果、人件費が増加した。また、介護給付費通知書発送に係る人件費は前年度並みであった。介護サービス相談員に係る人件費は微増した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、介護サービスの質の確保・向上と適正な介護給付を目的として、介護サービス相談員の介護老人福祉施設等への派遣による相談・苦情への対応、利用した介護サービスの種類・費用の通知、ケアプラン点検を実施している。ケアプラン点検については、令和3年度と同様に、令和4年度は24件の点検を実施したところである。介護給付費通知書は、令和5年度も計画どおりに実施予定である。介護サービス相談員派遣事業については、令和4年度は、定期連絡・報告会や研修については実施した。令和5年度は、感染防止対策を講じた上で、事業所とも協議の上、活動を段階的に再開する予定である。介護サービスの質の確保・向上と適正な介護給付のほか、介護サービス利用者が増加し続ける状況のなかで必要性が高いことから、継続して事業を実施する。

5レズ

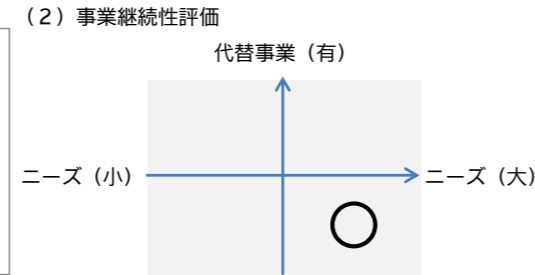
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、利用者に対する適切な介護サービスの質を確保し、介護給付費の適正化を図るための取組を行う事業である。令和4年度は、ケアマネジャーに対し詳細な聞き取りを行いながら、12事業者のケアプラン点検を実施した。また、新型コロナの影響で実施できていなかった各事業所への介護サービス相談員の派遣は、相談員定期連絡・報告会等において再開のための検討を進めたが、試行的に1回実施したのみであった。なお、令和5年度は活動を段階的に再開予定である。今後においても、要介護認定者等が増加し、介護サービスの充実が求められていることから、介護サービス提供者の質の確保のため、継続して事業を実施する。なお、現在設定されている成果指標は、事業を適正に評価するにあたってのマイルストーンとなっているとは言い難い。多角的な視点で、事業の妥当性を検証するためにも、介護サービス相談員派遣の活動や成果を表す指標の追加又は設定について、早急に検討を進める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策 ・介護サービス相談員派遣事業については、要介護者と相談員間の信頼構築や、相談内容の秘密保持という観点から、対面による実施が基本となるが、新型コロナウイルス感染が拡大し、長期に渡り中止している現状を踏まえ、関係事業所及び相談員とオンライン面談の試行的実施や実施方法の検討について協議を進める。 ・今までのような活動ができない現状において、相談員のスキルを保持するため、相談員対象の連絡会や研修会を実施する。また、オンライン面談に関する機器操作等について、相談員対象の研修会を実施する。 ・各取り組みの活動指標及び成果指標について見直しを行う。 (2) カイゼンの明確な時期 ・外部要因(新型コロナウイルス感染状況)については感染状況の波を注視しながら進めていく。 ・連絡会又は研修会については、令和4年内には現状を踏まえた手法を検討した上で実施する。 ・活動指標及び成果指標については、第6次実施計画策定時に合わせて見直しをする。 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・相談員の派遣・面談については、受入れ可能となった事業所からの再開となる。
--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2		●介護保険事業所職員や介護サービス事業の運営者に対するセミナー等を開催する。 ●介護事業所等に介護人材確保に関するアンケート調査を行う(3年に1回。次回は令和5年度)	●介護職員の個々のスキルアップ及び介護サービス事業運営者(経営者)の管理能力の向上を図る。 ●介護人材不足の状況を把握する。
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
介護事業所における介護従事者(介護人材)については、深刻な状況にあり、平成28年1月の福島労働局郡山管内の介護関連職種の有効求人倍率は3.02倍である。 介護人材の不足により、介護サービス供給に支障が出ることにより、介護事業所の運営が不安定となっている実情がある。	令和5年1月の福島労働局郡山管内の介護関連職種の有効求人倍率は4.60倍で、前年令和4年の1月の3.53倍から増加しており、県全体平均3.84倍を上回っている。	高齢者の増加に伴い、介護サービスの需要は増加していくことが予想されるが、介護人材の不足により、介護サービスの種類によっては、事業所の新規開設が低調であったり、既存の介護事業所の存続が危ぶまれる可能性がある。	令和3年8月に介護事業所に対して行ったアンケートによると、回答のあった224事業所のうち、72事業所から「不足気味である」「不足している」と回答があった。このことから、依然として、人材が充足していない事業所が多い実態がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

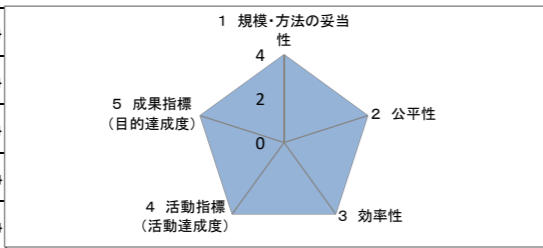
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	介護サービス事業所数	件		543		543		545								
活動指標①	介護に関する入門的研修開催回数	回			1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	人材育成セミナー開催件数	件	5	5	5	5	5	5	5		5		5	5		
活動指標③																
成果指標①	介護に関する入門的研修参加者数	人			20	23	20	24	20		20		20	20	20	20
成果指標②	人材育成セミナー参加者数	人	160	44	200	1,597	300	2,071	305		310		320	320	200	320
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	セミナー参加者数1人あたりのコスト	千円		50		2		1	17		17		17	17		
単位コスト(所要一般財源から算出)	セミナー参加者数1人あたりのコスト	千円		0		0		0								
事業費		千円		418		735		858	2,748		2,748		2,748	2,748		
人件費		千円		1,778		2,412		1,895	2,412		2,412		2,412	2,412		
歳出計(総事業費)		千円		2,196		3,147		2,753	5,160		5,160		5,160	5,160		
国・県支出金		千円				170		170	614		614		614	614		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		2,196		2,977		2,583	4,546		4,546		4,546	4,546		
一般財源等		千円				0		0	0		0		0	0		
歳入計		千円		2,196		3,147		2,753	5,160		5,160		5,160	5,160		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和3年度に引き続き、介護未経験者を対象とした入門的研修を実施した。また、人材育成セミナーは、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、開催方法を見直し、オンライン研修として開催することで予定どおり実施した。	入門的研修はほぼ計画値どおりの参加者となった。人材育成セミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催方法を見直し、令和3年度から、動画視聴によるオンライン研修を開催しており、令和4年度は目標値を大幅に上回り、参加者数は2,071人となった。	【事業費】 令和4年度は、セミナー実施委託料は前年度とほぼ同額で、入門的研修の委託料が前年度より増加した。 【人件費】 令和4年度は入門的研修は2年目の実施となり、セミナー開催に係る委託契約に係る業務が効率化されたため、人件費が減少した。

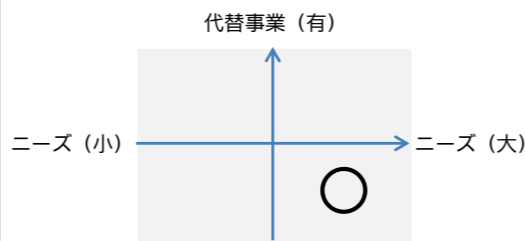
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、介護サービス事業運営者(経営者)の管理能力の向上及び介護職員の個々のスキルアップを図るため、アンケート調査で現状を把握し、研修等を開催することにより、中小規模の介護事業者の人材育成に係る負担軽減や離職防止を目的としている。令和4年度は、前年度に続き、介護未経験者に対する入門的研修を実施した。人材育成のためのセミナー等については、開催方法を見直し、動画視聴によるオンライン形式の研修として実施したところ、新型コロナウイルス感染症予防という観点に加え、多忙な介護従事者が受講する上で利便性が高まったことから、参加者数が更に大幅に増加した。また、受講者の満足度も高いものとなった。介護サービスの安定的供給体制を図るためにも、今後も、介護事業所の現状、課題、ニーズを把握し、引き続きセミナー等を開催し、介護人材確保育成に取り組みたい。

5レズ

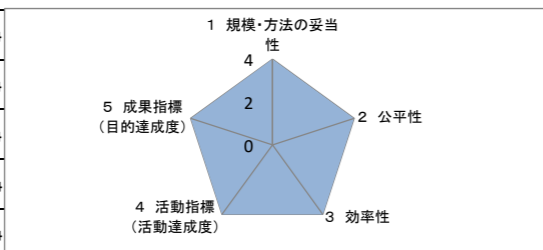
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

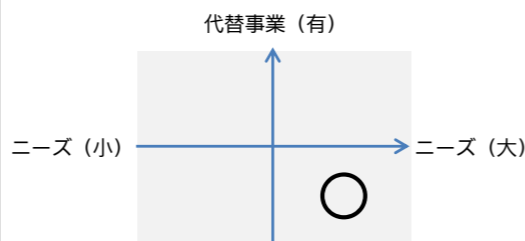
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、介護サービス事業所の運営者及び職員のスキルアップにつなげる研修等を開催することにより、介護事業者の人材育成に係る負担軽減や離職防止を図る事業である。令和4年度は、前年度から引き続き介護職未経験者に対する入門的研修を実施し、24名の参加があった。また、中小規模の介護事業者の人材育成に係る負担軽減や離職防止を目的として実施している人材育成セミナーについては、動画視聴によるオンライン形式で実施し、前年度の参加者数を大きく上回ったことから、ニーズの高さが窺える。高齢者の増加に伴い、介護人材の確保及び資質向上や定着促進の支援はより一層重要となっているため、介護事業所の現状や課題を把握しながら、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--